

# 藤沢市産業振興計画

令和8年度～令和11年度  
(最終案)

2026年(令和8年)3月

藤 沢 市

## 目 次

第1章 はじめに.....	1
1 計画改定の目的.....	2
2 本計画の位置づけ.....	2
3 計画期間.....	3
4 計画改定の方法.....	3
第2章 社会経済情勢の変化.....	4
1 産業を取り巻く社会経済情勢の変化 .....	5
2 本市の状況.....	9
3 商工業の変遷等.....	18
第3章 藤沢市の地域特性.....	37
第4章 基本目標と5つの基本方針.....	40
1 基本目標.....	41
2 5つの基本方針 .....	42
第5章 施策体系.....	43
基本方針Ⅰ .....	45
基本方針Ⅱ .....	50
基本方針Ⅲ .....	53
基本方針Ⅳ .....	58
基本方針Ⅴ .....	61
第6章 計画の推進.....	64
1 施策体系.....	65
2 事業主体等.....	65
3 計画の進行管理とPDCAサイクル.....	65
資 料 集.....	66
1 策定の経過.....	67
2 施策体系とSDGs17の目標.....	68
用 語 集.....	70

# 第1章 はじめに

## 1 計画改定の目的

本市では、平成23年2月に地域経済団体等と連携した効果的な産業政策の推進に向けて、産業振興を推進するための工業・商業・新産業分野を中心とする産業振興部門の計画として、「藤沢市産業振興計画（平成23年度～令和4年度）」を策定しました。その後、「藤沢市市政運営の総合指針」との整合を図り、令和5年度から令和7年度までの3年間の計画に改定し、中小企業の支援や創業支援など様々な施策を展開し、地域経済の循環に向けた取組を積極的に進めてきました。

この度、令和7年度に計画期間が終了することに伴い、計画期間中に生じた社会経済情勢や市内産業の変化、「藤沢市市政運営の総合指針2028」の内容を踏まえ、新たな「藤沢市産業振興計画（令和8年度～令和11年度）」を策定するものです。

新たな期間の計画策定にあたっては、地域経済団体や国・県の支援機関等との連携をさらに強化し、地域経済3団体と市で構成する藤沢市産業振興計画策定検討会議（ワーキンググループ）において市内産業の現状把握や今後取り組むべき戦略課題の設定や施策の検討を行い、より実効性の高い産業振興計画に改定するものです。

## 2 本計画の位置づけ

本計画は、「藤沢市市政運営の総合指針」の理念や施策の方向性の共有を踏まえ、他の関連する計画や施策と整合を図っています。

図 1-1 計画の位置づけ





### 3 計画期間

本計画の計画期間は令和8年度から令和11年度までの4年間とします。これは、「藤沢市市政運営の総合指針2028」の期間が令和7年度から令和10年度までの4年間としており、指針の改定時期の翌年度に「藤沢市産業振興計画」の見直しを行うことで、整合を図るものです。

図1-2 計画期間

計画名	計 画 期 間					
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
藤沢市市政運営の総合指針 2028	令和7年度～ 令和10年度				次期	
藤沢市産業振興計画		令和8年度～ 令和11年度				次期計画

### 4 計画改定の方法

「藤沢市市政運営の総合指針」の基本理念や施策の方向性などを踏まえた中で、藤沢商工会議所、(一社)藤沢市商店会連合会、(公財)湘南産業振興財団と市による「経済3団体連絡会議」と、各団体の実務担当で構成する計画策定検討会議により検討を進め、各経済団体を通して市内事業者のご意見をいただくとともに、市内大学への意見照会、藤沢市議会への中間報告、市民意見公募(パブリックコメント)の実施等を経て改定するものです。

## 第2章 社会経済情勢の変化

# 1 産業を取り巻く社会経済情勢の変化

## (1) 人口減少と少子超高齢社会

国立社会保障・人口問題研究所が2023年(令和5年)4月に公表した「日本の将来推計人口」では、我が国はこれより長期の人口減少過程に入り、2020年(令和2年)の1億2,615万人から、2045年(令和27年)の1億880万人を経て、2056年(令和38年)には1億人を割り込み、9,965万人になるものと推計されています。

年齢3区分別の人口比率の推移をみると、2050年(令和32年)には65歳以上の高齢者人口の割合が37.2%まで増加する一方、生産年齢人口の割合は52.9%、年少人口の割合は9.9%まで減少すると予測されています。

一方、2020年(令和2年)の国勢調査をもとに実施した「藤沢市将来人口推計」においては、本市の人口は引き続き2035年(令和17年)まで増加傾向を見込み、約45万4千人でピークを迎えた後、緩やかに減少に転じる予測となっております。

国全体の動向と比較すると、人口減少の深刻化には直面していませんが、中長期的には本市においても人口減少は避けられない状況です。

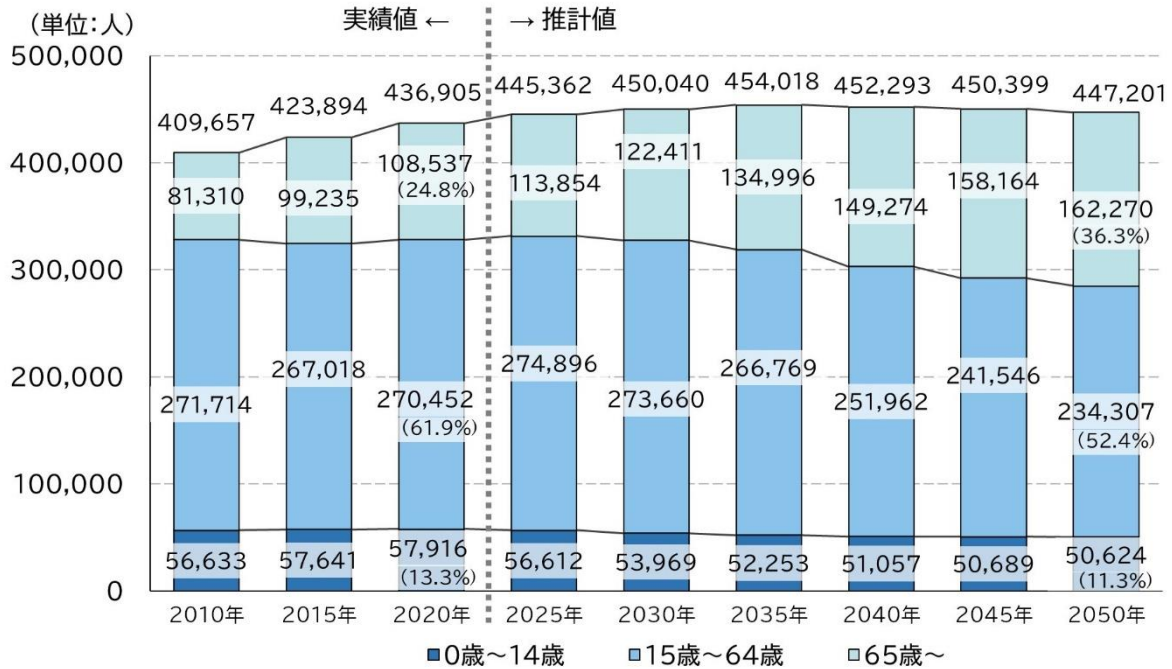
人口減少を加速させないためには、若年層や子育て世代が住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりが鍵となります。東京・横浜への近接性や、自然と都市の調和など、本市の地理的・社会的特性を十分に活かして、人口減少局面に入る前に、総合的かつ実効性のある施策を展開・推進し、人口のピーク到来を可能な限り遅らせることができるよう、取り組むことが重要となっています。

図 2-1 我が国の人口推移・推計



資料:国勢調査(平成22年～令和2年)  
日本の将来推計人口(2023年4月公表)

図 2-2 本市の人口推移・推計



資料: 藤沢市将来人口推計業務委託報告書(令和5年3月)

## (2) 就業形態の多様化と働き方の変化

我が国の雇用就業環境は、コロナ禍に普及したテレワークやオンライン会議の影響もあり、時間や場所にとらわれない働き方が進展しました。これまでの雇用のあり方を見直すような動きが見られ、特に若年層を中心に働く人のキャリア観は変わりつつあります。個人のスキルと価値を重視する傾向が徐々に高まり、一つの企業で定年まで働くことが必ずしも当たり前ではなくなり、複数の仕事や企業を経験しながらキャリアを重ねるスタイルへと変化しています。

事業者側では、副業・兼業の活発化等により、複雑化する労務管理への対応が必要となっています。また、多様化するライフスタイルや働く人々のニーズへの対応が一層求められ、ワーク・ライフ・バランスを考慮した雇用制度の再構築とその適切な運用、とりわけ子育て・介護等と仕事を両立できるような環境整備がますます重要となっています。労働者の意識の変化に応じた労働環境の改善に努め、従業員の身体的、精神的、社会的な健康に加えて、幸福感や仕事への満足度を高めるウェルビーイングの向上を図ることが必要です。

藤沢市役所は、2025年(令和7年)には経済産業省が推進する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に一事業所として認定されました。引き続き、「健康経営フォーラム」等を通じて、業界・地域を先導できるよう、健康経営を高度かつ継続的に実践する事業者として、地元企業への波及効果を狙いつつ取り組んでいきます。

### (3) テクノロジーの進展と活用による省力化・省人化

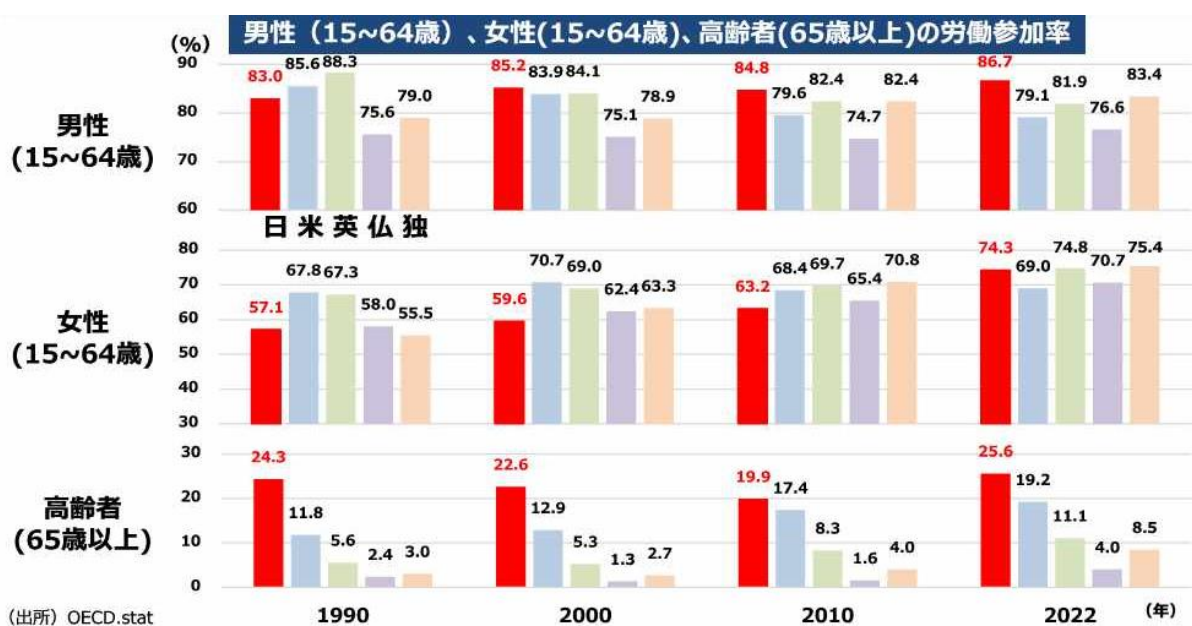
我が国の足下の生産年齢人口及び高齢者人口の労働参加率は、主要先進国の中でも高水準の域にあります。特に女性の労働参加率はこの30年間で大きく上昇しました。

その一方、労働参加率の頭打ちも見えてきており、今後、さらなる労働参入を期待することは厳しい情勢になりつつあります。2024年度には、人手不足を主因とする倒産が過去最多を記録し、あらゆる業種において、労働力の安定的な確保が大きな経営課題となっています。

国は、こうした労働供給制約が高まる状況下において、従来のコストカット戦略から脱却し、積極的な設備投資による自動化・省人化、そしてデジタル化・DXを通して、付加価値や労働生産性をさらに高める経営戦略へと転換していく必要があるとし、デジタル技術等を活用した設備導入にかかる経費の一部を補助するなど、企業の前向きなデジタル投資や設備投資を後押ししています。

近年では、様々な産業分野において、IoT・ビッグデータ・AI・ロボットなどの新技術の研究及び実用化が急速に進展しています。こうした新たな技術や設備の導入にあたっては、手作業で行う業務を「デジタル化」により効率化するフェーズから、AI等のデジタル技術やビッグデータを活用してビジネスモデルそのものを変革する「DX」のフェーズへと順を追って取り組む必要がありますが、ICT やデジタルに精通した社内人材が不足するなど、新たな問題も生じています。

図 2-3 主要国間での労働参加率の比較



資料: 経済産業省「産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 第3次中間整理 参考資料集」

### (4) エネルギー問題と GX

我が国のエネルギー（原油）価格は、コロナ禍からの急速な景気回復と国際情勢の緊迫化などにより、世界的にエネルギー需要がひっ迫したことを受けて、価格高騰が続きました。その後、やや落ち着きを取り戻したものの、依然として高い水準で推移している状態です。

これと並行して、歴史的な円安による輸入コストの大幅な増加や、人手不足による人件費の上昇など様々な要素が複合的に作用し、さらなる物価高騰を招きました。

このような背景をもとに、国はエネルギーの安定的な確保、エネルギー源の多様化、そして、持続的な経済成長と脱炭素の両方を実現するという挑戦的な目標に向かって、化石エネルギー中心の産業・社会構造から、グリーンエネルギー中心の産業・社会構造への転換(GX)を促進しています。

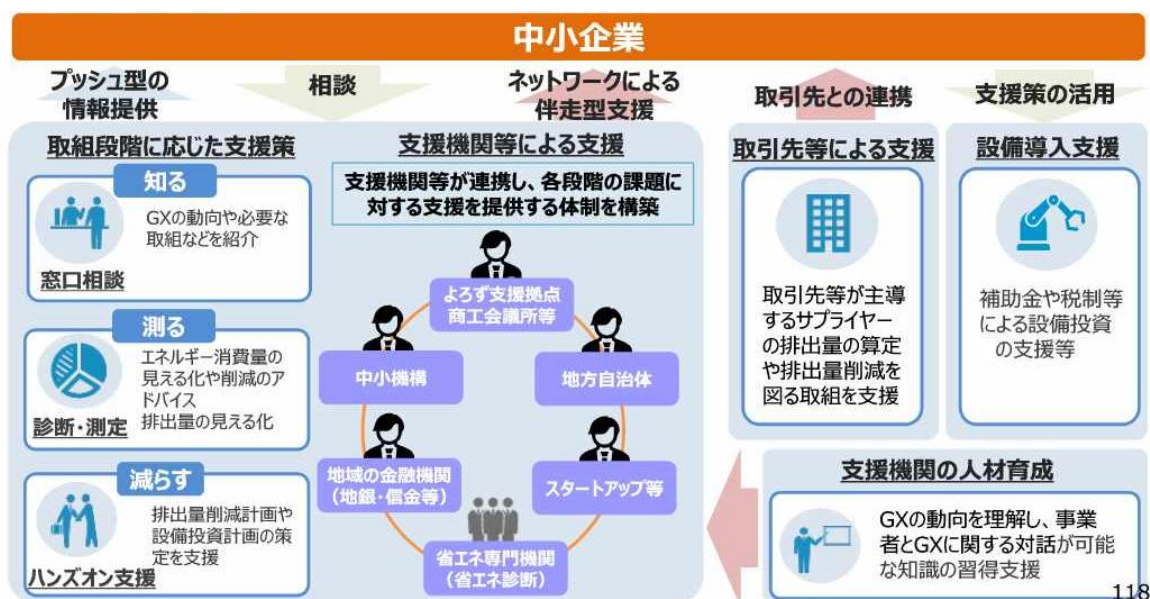


「令和6年度エネルギーに関する年次報告」によれば、企業においては、新たな省エネルギー技術や非化石エネルギー転換技術の開発及び実用化の動きが着々と進んでいる状況です。

その一方、中小企業の脱炭素経営に向けた取組は、その意識は高まりつつあるものの、コスト負担やノウハウ不足により、必要性やメリットを明確に感じられていない企業があることや、十分な人的・物的リソースを充てることが困難であることなど、様々な障壁が具体的な脱炭素経営計画の立案と実行を阻んでいる状況も見受けられます。

改めて、中小企業に対し、脱炭素経営に取り組む必要性やメリット、具体的な取組方法に関する情報を適時適切に提供するとともに、限られた経営資源を踏まえつつ、段階的に取り組めるよう支援し、公的支援制度の利用を積極的に促すなど、多角的に後押しすることで、企業が無理なく脱炭素に取り組める環境整備を進めることが求められています。

図 2-4 中小企業の GX 推進に向けた施策の強化



資料：内閣官房「第9回 GX 実現に向けた専門家ワーキンググループ資料」

## (5) 金融政策と市中金利の変動

日本銀行は2024年（令和6年）3月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を決定し、金融緩和政策の修正を図りました。その後、当面緩和的な金融環境が継続するとの前提に立ちながらも、同年7月に 0.25%、翌年1月に 0.5%、12月に 0.75%へと段階的に政策金利の引上げを進めています。

近年の中小企業を取り巻く金融環境は、コロナ禍における資金繰り支援策等を経て、2023年（令和5年）以降、民間ゼロゼロ融資やコロナ借換保証の返済が本格化する中、歴史的な円安や地域紛争など様々な国際情勢を背景とした物価高騰の影響を大きく受けるなど、厳しい状況が続きました。

このような中、今回の日本銀行による金融緩和政策の転換は「金利のある世界」の到来を意味し、中小企業にとっても新たな重要局面を迎えていると言えます。

短期的な観測としては、市中金利上昇により借入金に対する支払利息を増加させ、企業収益を圧迫することにもつながりかねません。その一方、市中金利の動向については注視する必要があるものの、物価上昇局面においては、価格競争が一時的に弱まり、消費者の値上げ耐性が向上し、企業にとっては価格設定の柔軟性を発揮しやすい傾向にあるため、中長期的には、コスト上昇分や新たに生み出した付加価値を商品価格に転嫁し利益率の維持・向上を図ることが重要となっています。

## 2 本市の状況

### (1) 産業構造

#### ① 事業所数と従事者数

令和3年の本市の事業所数は13,164事業所、従業者数は161,957人となっています。本市の事業所数の推移をみると、平成8年から平成18年にかけて一時減少しましたが、その後は約13,000 事業所前後で推移しています。

また、従業者数の推移をみると、平成8年以降、約160,000人前後で増減を繰り返しており、県内では横浜市、川崎市、相模原市に次いで県内4番目の規模となります。

図 2-5 本市の事業所数・従業者数

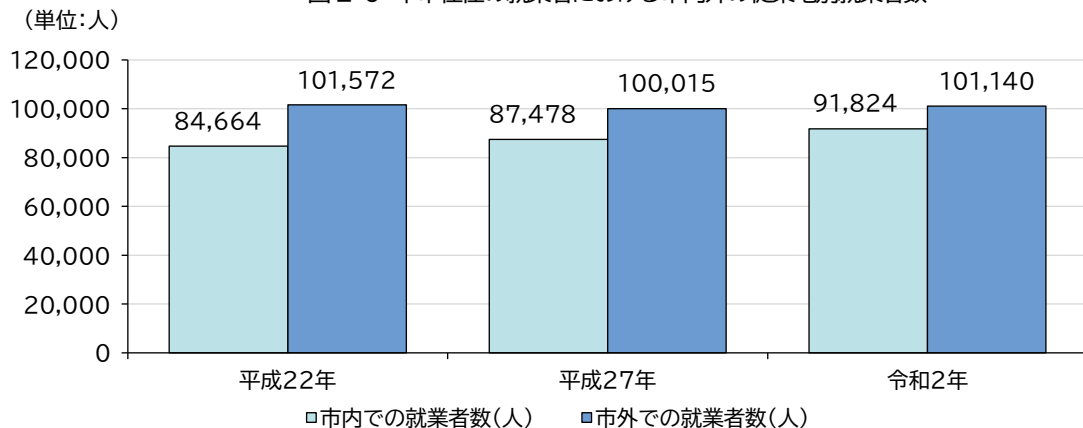


資料: 令和3年経済センサス-活動調査

#### ② 市内・市外従業地別の就業者数

本市在住の就業者(15 歳以上)の就業地をみると、平成 22 年以降、市外で就業している人が多い傾向は続いているものの、市内で就業している人の割合が少しずつ増えています。

図 2-6 本市在住の就業者における市内外の従業地別就業者数



資料: 国勢調査「常住地による従業市区町村、産業(大分類)別15歳以上就業者数(平成22年、平成27年)

国勢調査「常住地による産業(大分類)、従業地別就業者数(15歳以上)(令和2年)

### ③ 産業分類別の事業所数

令和3年の産業分類別事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 2,962 事業所(構成比 22.5%)と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 1,696 事業所(構成比 12.9%)、「医療、福祉」が 1,633 事業所(構成比 12.4%)となっています。

平成28年から令和3年にかけての事業所数の産業分類別増加数では、「医療、福祉」が 191 事業所と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が 133 事業所、「不動産業、物品賃貸業」が 132 事業所である一方、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」などで減少がみられます。

また、特化係数で神奈川県と比較すると、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」等が高い特徴があります。

表 2-1 産業分類別の事業所数

(単位:事業所)

業 種	藤 沢 市				神 奈 川 県		特化係数 (事業所数) ①÷②
	事業所数		増加数	構成比①	事業所数	構成比②	
	平成28年	令和3年		令和3年	令和3年	令和3年	
全産業(公務を除く)	13,027	13,164	137	100.0%	285,325	100.0%	－
建設業	1,134	1,184	50	9.0%	28,997	10.2%	0.89
製造業	673	646	△27	4.9%	17,326	6.1%	0.81
情報通信業	119	172	53	1.3%	4,888	1.7%	0.76
運輸業、郵便業	197	221	24	1.7%	7,592	2.7%	0.63
卸売業、小売業	3,197	2,962	△235	22.5%	61,012	21.4%	1.05
金融業、保険業	191	209	18	1.6%	3,757	1.3%	1.21
不動産業、物品賃貸業	1,163	1,295	132	9.8%	28,592	10.0%	0.98
学術研究、専門・技術サービス業	502	635	133	4.8%	15,377	5.4%	0.90
宿泊業、飲食サービス業	1,892	1,696	△196	12.9%	32,933	11.5%	1.12
生活関連サービス業、娯楽業	1,213	1,150	△63	8.7%	22,950	8.0%	1.09
教育、学習支援業	599	595	△4	4.5%	11,092	3.9%	1.16
医療、福祉	1,442	1,633	191	12.4%	31,373	11.0%	1.13
サービス業(他に分類されないもの)	620	665	45	5.1%	17,359	6.1%	0.83
その他	85	101	16	0.8%	2,077	0.7%	1.05

資料:平成 28 年経済センサス-活動調査、令和3年経済センサス-活動調査

※「その他」の業種は、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業の合計した数値を記載しています。

※ ここでいう「特化係数(事業所数)」とは、本市の事業所数の比率を神奈川県の事業所数の比率と比較したものです。特化係数が 1.0 を超えていれば、当該産業が神奈川県に比べて特化している産業とされています。



#### ④ 産業分類別の従業者数

令和3年の産業分類別従業者数をみると、「卸売業、小売業」が 30,573 人(構成比 18.9%)と最も多く、次いで「製造業」が 25,529 人(構成比 15.8%)、「医療、福祉」が 24,948 人(構成比 15.4%)となっています。

平成 28 年から令和3年にかけての従業者数の産業分類別増加数では、「医療、福祉」が 4,428 人と最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が 1,839 人である一方、「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」などで減少がみられます。

また、特化係数で神奈川県と比較すると、「不動産業、物品賃貸業」が特に高く、「教育、学習支援業」「製造業」等が高い特徴があります。

表 2-2 産業分類別の従業者数

(単位:人)

業 種	藤沢市				神奈川県		特化係数 (従業者数) ①÷②
	従業者数		増加数	構成比①	従業者数	構成比②	
	平成28年	令和3年			令和3年	令和3年	
全産業(公務を除く)	158,104	161,957	3,853	100.0%	3,525,744	100.0%	—
建設業	7,771	7,638	△133	4.7%	208,570	5.9%	0.80
製造業	25,199	25,529	330	15.8%	438,054	12.4%	1.27
情報通信業	1,250	1,223	△27	0.8%	126,045	3.6%	0.21
運輸業、郵便業	6,984	8,305	1,321	5.1%	223,339	6.3%	0.81
卸売業、小売業	32,328	30,573	△1,755	18.9%	673,439	19.1%	0.99
金融業、保険業	3,490	3,273	△217	2.0%	62,886	1.8%	1.13
不動産業、物品賃貸業	5,825	7,664	1,839	4.7%	114,871	3.3%	1.45
学術研究、専門・技術サービス業	7,450	8,432	982	5.2%	175,166	5.0%	1.05
宿泊業、飲食サービス業	19,220	15,633	△3,587	9.7%	311,021	8.8%	1.09
生活関連サービス業、娯楽業	7,210	7,015	△195	4.3%	134,781	3.8%	1.13
教育、学習支援業	7,052	8,285	1,233	5.1%	139,209	3.9%	1.30
医療、福祉	20,520	24,948	4,428	15.4%	566,526	16.1%	0.96
サービス業(他に分類されないもの)	12,425	11,907	△518	7.4%	321,702	9.1%	0.81
その他	1,380	1,532	152	0.9%	30,135	0.9%	1.11

資料:平成 28 年経済センサス-活動調査、令和3年経済センサス-活動調査

※「その他」の業種は、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業の合計した数値を記載しています。

※ここでいう「特化係数(従業者数)」とは、本市の従業者数の比率を神奈川県の従業者数の比率と比較したものです。

特化係数が 1.0 を超えていれば、当該産業が神奈川県に比べて特化している産業とされています。

### ⑤ 経営組織・従業員規模別にみた事業所数

令和3年の経営組織別の事業所数をみると、「個人」が3,563事業所(構成比 27.1%)、「法人」が9,579事業所(構成比72.8%)となっています。また、本市の事業所の構成比は、神奈川県と比較すると、ほぼ同じ比率となっています。

令和3年の従業員規模別の事業所数については、「1～4人」が6,963事業所(構成比52.9%)と約半数を占めており、次いで「10～99人」が3,243事業所(構成比24.6%)、「5～9人」が2,708事業所(構成比20.6%)となっています。

また平成28年から令和3年にかけての従業員規模別の事業所数の推移をみると、「5～9人」を除く全ての事業所において、事業所数が増加しています。

表 2-3 経営組織別の事業所数 (全産業)

(単位:事業所)

経営組織		藤沢市		神奈川県	
		事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数		13,164	100.0%	285,325	100.0%
(内訳)	個人	3,563	27.1%	72,774	25.5%
	法人	9,579	72.8%	211,455	74.1%
	会社	8,527	64.8%	188,402	66.0%
	会社以外の法人	1,052	8.0%	23,053	8.1%
	法人でない団体	22	0.2%	1,096	0.4%

※ 端数処理の関係で内訳の合計と総数は一致しない。

資料: 令和3年経済センサス

表 2-4 本市の従業員規模別の事業所数の推移 (全産業)

(単位:事業所)

従業員規模		平成18年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
		事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
(内訳)	総数	12,894	12,944	13,758	13,027	13,164
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	1～4人	7,075	7,148	7,384	6,868	6,963
		54.9%	55.2%	53.7%	52.7%	52.9%
	5～9人	2,682	2,724	2,926	2,758	2,708
		20.8%	21.0%	21.3%	21.2%	20.6%
	10～99人	2,936	2,878	3,225	3,175	3,243
		22.8%	22.2%	23.4%	24.4%	24.6%
	100～299人	128	157	140	146	148
		1.0%	1.2%	1.0%	1.1%	1.1%
	300人以上	40	※	32	28	34
		0.3%	※	0.2%	0.2%	0.3%

資料: 平成18年は事業所・企業統計調査、平成24年以降は経済センサス

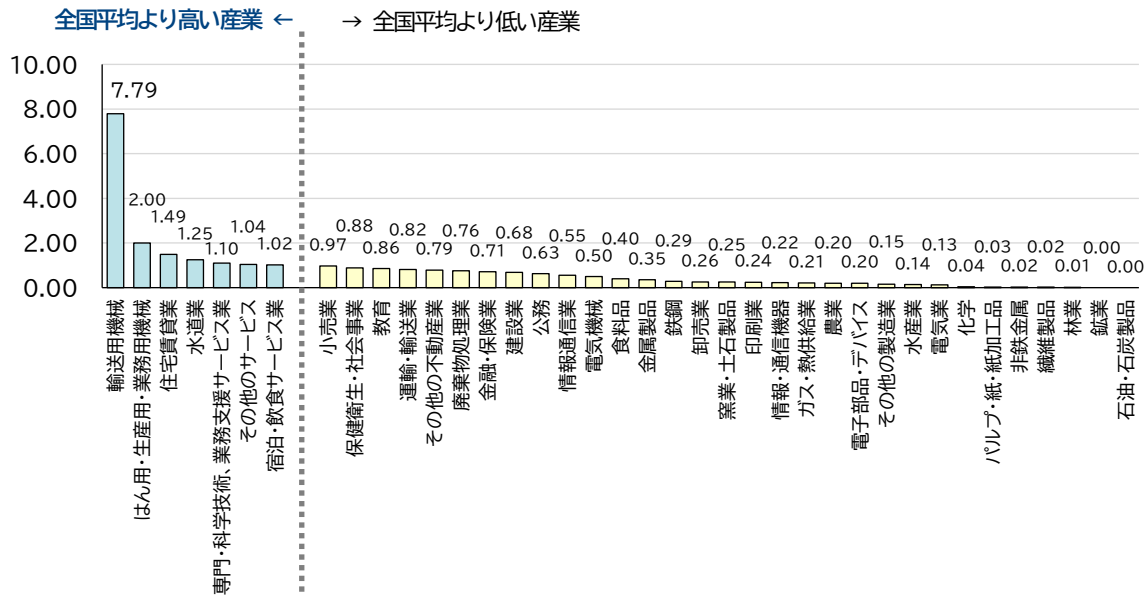
※ 出向・派遣従業員などの事業所を除いているため、内訳の合計と総数の一部が一致しない。

※ 平成24年センサスでは、100人以上の事業所数として公表されているため、100～299人の数値に300人以上も含まれている。

## ⑥ 産業別修正特化係数(生産額)からみた本市の産業構造

生産額の産業別構成比を全国平均と比較すると、「輸送用機械」、「はん用・生産用・業務用機械」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」などが高い傾向にあり、得意な産業に該当しています。

図 2-7 本市の産業別修正特化係数(生産額ベース)



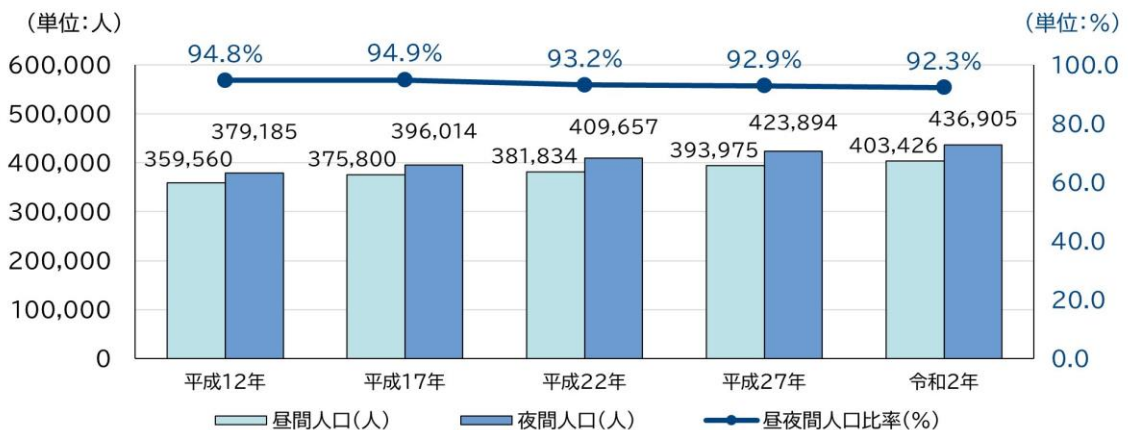
資料:地域経済循環分析[2020年試行版Ver7.0](環境省、株式会社価値総合研究所)

※「産業別修正特化係数(生産額ベース)」とは、生産額の産業別構成比を全国平均と比較したものです。  
特化係数が1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされています。

## ⑦ 本市の昼夜間人口比率

昼間人口は、平成12年の359,560人から増加傾向であり、令和2年では403,426人となっています。また、夜間人口も平成12年から増加傾向であり、令和2年では436,905人となっています。夜間人口100人当たりの昼間人口の比率(「昼夜間人口比率」という。)は、平成12年の94.8%から令和2年には92.3%と減少しています。

図 2-8 本市の昼夜間人口の推移



資料:国勢調査(平成12年~令和2年)

## ⑧ 本市の景気動向について

近年の景気動向については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年に大幅な悪化が見られましたが、令和3年には経済活動が徐々に再開され、景気は回復基調となりました。

しかし、令和4年以降は、国際情勢の緊迫化等に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受け、製造業において景況感が悪化しました。一方、非製造業(特に小売業)においては、個人消費の持ち直しにより、一時的な改善が見られました。令和5年は全体的に景況感の回復が見られましたが、仕入れ価格の上昇や人手不足による人件費の増加、売上機会の損失などの影響が強まりました。

令和6年以降については、仕入れコストの高止まりや物価上昇、人手不足の影響が引き続き見られ、景気回復の動きは足踏みの状況にあります。

図 2-9 業況判断(D.I.)の推移 (全産業)

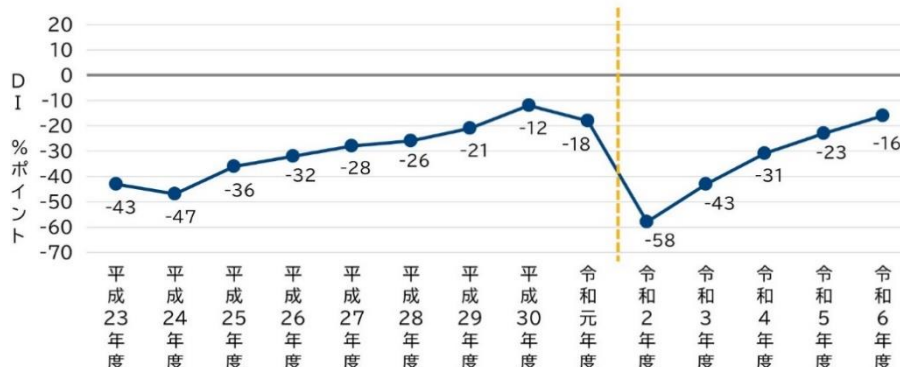


図 2-10 売上動向の推移 (全産業)



※ 売上動向(BSI)は、対前年同期比の値となります。

図 2-11 経常利益の推移 (全産業)



※ 経常利益(BSI)は、対前年同期比の値となります。

資料: 藤沢市景気動向調査報告書(平成23年度～令和6年度)

## ⑨ 市内事業者の経営上の課題

「藤沢市景気動向調査報告書」によると、市内事業者の経営上の課題は、社会経済動向の変化とともに推移しています。製造業・非製造業ともに、2018年(平成30年)以降、働き方改革の進展や、生産年齢人口の減少等の影響により人手不足が顕在化する中、従業員の確保が困難となっており、人材の確保・定着を図るための投資や賃上げに伴う人件費の増大が、継続した課題として挙げられています。

2020年(令和2年)には、新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上不振が主な課題となりましたが、2021年(令和3年)以降は、全国的な物価高騰の影響が続き、原材料価格の上昇についても、経営上の主な課題となっています。

表 2-5 市内事業者の経営上の課題（製造業・上位3位と回答割合）

調査年月	1位	2位	3位
H30.9	従業員の確保難	施設の狭隘、老朽化	原材料価格の上昇
	14.9%	12.0%	10.8%
R元.9	従業員の確保難	売上不振	人件費の増大
	16.7%	14.4%	10.6%
R2.9	売上不振	施設の狭隘、老朽化	人件費の増大
	26.1%	13.7%	10.3%
R3.9	原材料価格の上昇	売上不振	従業員の確保難
	18.3%	15.6%	13.4%
R4.9	原材料価格の上昇	従業員の確保難	施設の狭隘、老朽化
	27.0 %	12.5%	11.0%
R5.9	原材料価格の上昇	売上不振	従業員の確保難
	22.6%	15.6%	12.3%
R6.9	原材料価格の上昇	従業員の確保難	売上不振
	21.3%	17.0%	13.4%
R7.9	原材料価格の上昇	人件費の増大	従業員の確保難
	19.2%	15.5%	14.6%

資料：藤沢市景気動向調査報告書(平成30年度～令和7年度)

表 2-6 市内事業者の経営上の課題（非製造業・上位3位と回答割合）

調査年月	1位	2位	3位
H30.9	従業員の確保難	競争激化	売上不振
	16.3%	15.4%	13.1%
R元.9	人件費の増大	従業員の確保難	競争激化
	20.4%	16.8%	16.3%
R2.9	売上不振	人件費の増大	従業員の確保難
	22.4%	14.8%	12.6%
R3.9	売上不振	競争激化	人件費の増大
	20.3%	15.3%	13.0%
R4.9	原材料価格の上昇	売上不振	人件費の増大
	21.7 %	16.9%	14.1%
R5.9	従業員の確保難	原材料価格の上昇	人件費の増大
	19.5%	19.5%	17.9%
R6.9	従業員の確保難	人件費の増大	原材料価格の上昇
	18.8%	18.2%	17.2%
R7.9	従業員の確保難	人件費の増大	原材料価格の上昇
	18.7%	18.4%	17.6%

資料：藤沢市景気動向調査報告書(平成30年度～令和7年度)

## (2) 税収の推移

### ① 法人市民税

本市の法人市民税の税収推移では、平成 25 年度の 107.1 億円をピークに令和3年度まで減少傾向でしたが、令和4年度以降は増加に転じ、令和6年度では 56.4 億円となっています。



※ 法人市民税には、資本金等の額、従業者数に応じて定額が課される均等割と法人税額(法人が国に支払う税額)に応じて課される法人税割があります。

※ 平成 28 年度税制改正において、消費税率の引き上げに伴い、令和元年 10 月1日以後に開始する事業年度分から税率が引下げされました。

### ② 事業所税

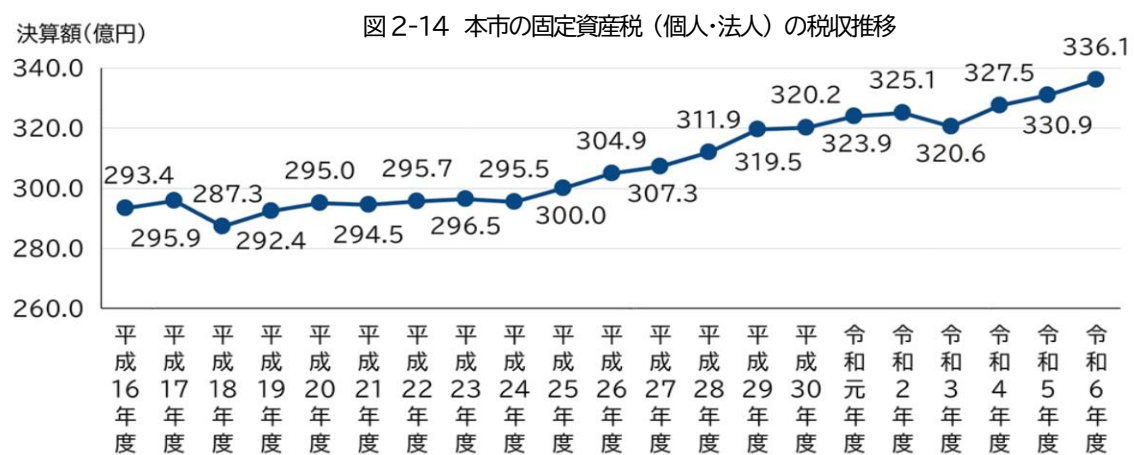
本市の事業所税の税収推移では、平成17年度から増加傾向が続き、令和6年度では 25.0 億円となっています。





### ③ 固定資産税（個人・法人）

本市の固定資産税（個人・法人）の税収推移では、平成19年度から増加傾向が続き、令和6年度では過去最高の 336.1 億円となっています。



### 3 商工業の変遷等

#### (1) 本市の位置・地勢

本市は、神奈川県中央南部に位置し、東西 6.55 km、南北 12.00 km に広がっており、市域面積は 69.56 km<sup>2</sup> を有しています。また、北部は大和市・綾瀬市・海老名市、北東部は横浜市、南東部は鎌倉市、西部は茅ヶ崎市、寒川町、南は相模湾に面しています。

本市の北部には相模野台地が広がっているほか、南東部の鎌倉市に接する地域は丘陵地帯となっており、市内においては若干の起伏はありますが、概ね平坦な地形となっています。

図 2-15 本市位置図



#### (2) 土地利用

本市は、市域面積の 33.8% が住宅用地であり、商業用地は 2.4%、工業用地は 5.1% となっています。また、土地利用現況図より、土地利用の分布状況をみると、建物用地は市域全体に広がっており、北西部では田やその他の農用地が混在しています。

表 2-7 本市の土地利用分類別面積

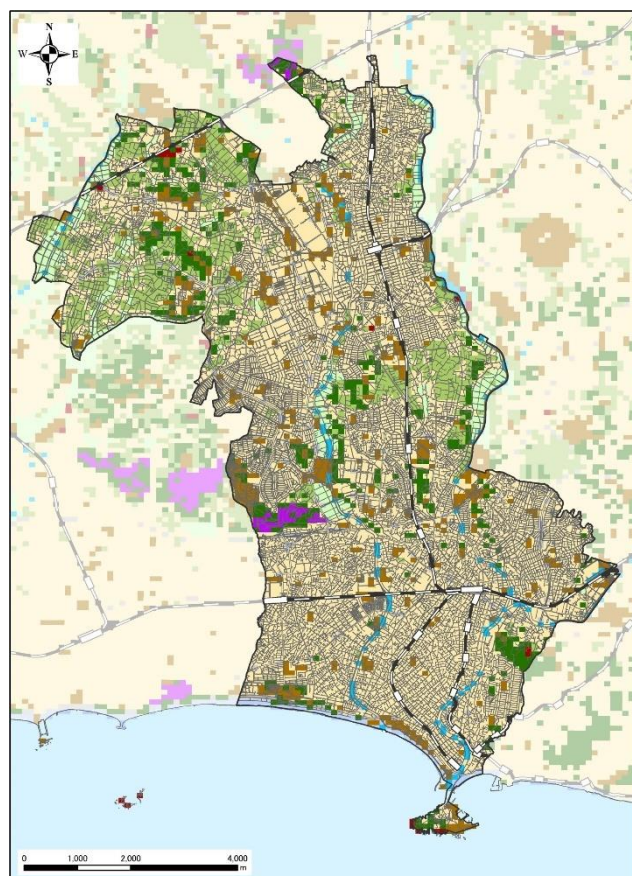
単位	市域面積	住宅用地	商業用地	工業用地 (重化学・軽)	業務 施設用地
ha	6,956.0	2,348.1	163.9	352.2	70.0
%	100.0	33.8	2.4	5.1	1.0

単位	宿泊娯楽 施設用地	運輸 施設用地	田	畑	山林
ha	34.4	125.8	149.7	893.1	362.3
%	0.5	1.8	2.2	12.8	5.2

資料：令和2年度都市計画基礎調査

※ 河川等の一部の用途区分を除外しているため、全ての値を合計しても100%になりません。

図 2-16 本市の土地利用現況図



凡 例					
田	荒地	鉄道	海浜	解析範囲外	
その他の農用地	建物用地	その他の用地	海水域		
森林	道路	河川地及び湖沼	ゴルフ場		

資料：国土数値情報 土地利用詳細メッシュデータ  
(2021 年度(令和3年度))



### (3) 道路・交通

幹線道路や鉄道等の都市交通網の発達には、本市の産業発展にとって重要な要素となっています。本市は、横浜や新宿方面へのアクセスが良く、都内への通勤圏として高い交通利便性を備えています。広域交通網をみると、北部に東名高速道路が整備されており、市内を東西に貫く国道1号は、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)に接続しているため、首都圏の主要都市のみならず西日本方面への広域的交通体系も充実しています。

また、市内の道路網では、海岸沿いに国道134号、南北を結ぶ国道467号が整備されており、本市と周辺市町をつなぐ道路網が形成されています。

市内の公共交通をみると、JR 東海道本線の藤沢駅や辻堂駅、小田急江ノ島線、江ノ島電鉄、相鉄いずみ野線、横浜市営地下鉄ブルーライン、湘南モノレールの鉄道駅が整備されているほか、鎌倉市深沢地区と一体となった新たなまちづくりの拠点として、JR 東海道本線村岡新駅(仮称)の整備が進められています。

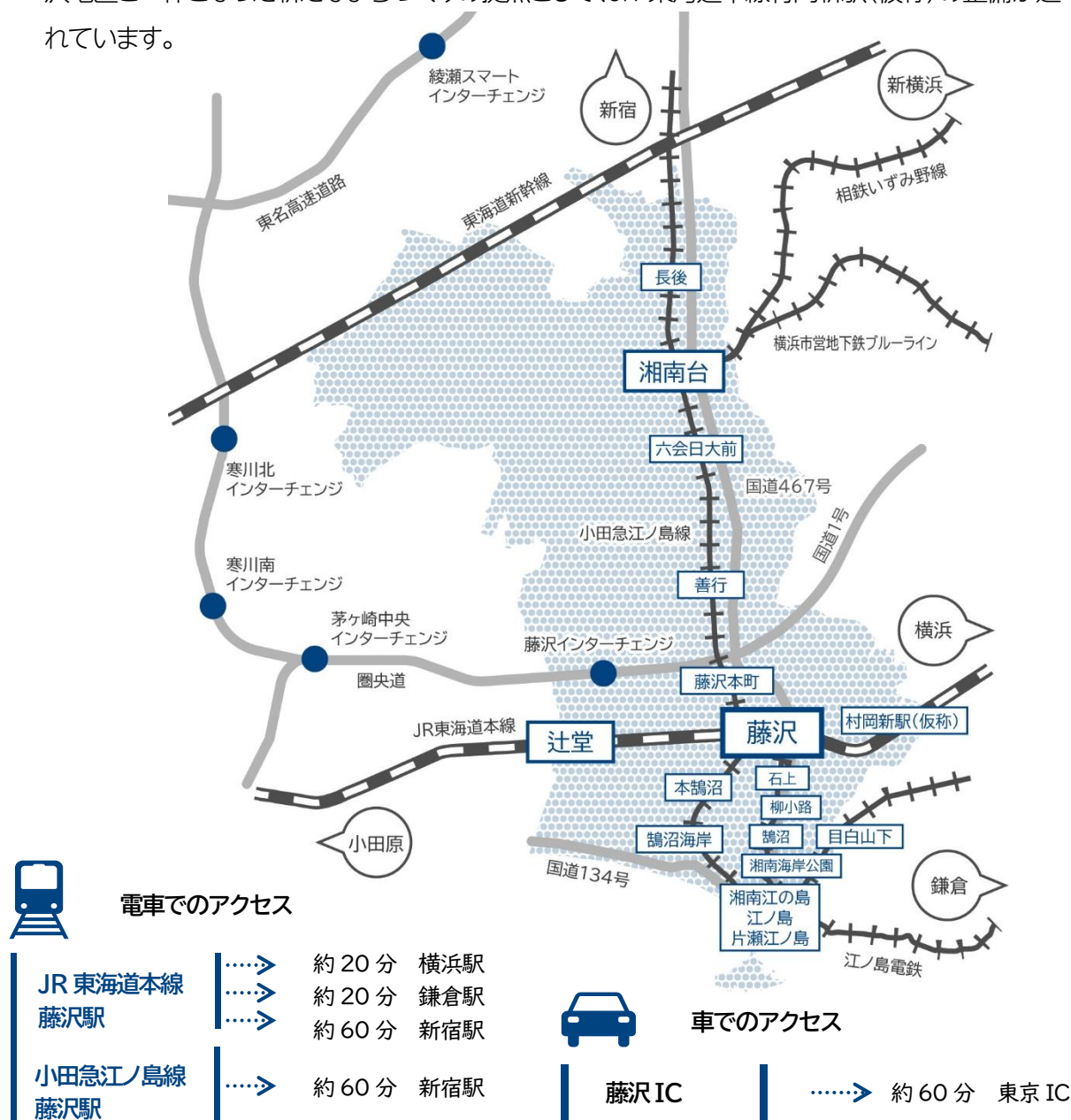


図 2-17 本市の道路・交通網の状況

#### (4) 本市の商業について

##### ① 本市の商業の歴史

###### 《江戸～明治時代》

藤沢は、鎌倉時代に建立された遊行寺(清浄光寺)を中心とする門前町として発展し、江戸時代に入ると、現在の藤沢本町付近に東海道五十三次の第 6 の宿場として「藤沢宿」が設置され、江の島や大山への分岐点として賑わう宿場町となりました。周辺の農村にとっては重要な市場でもあった「藤沢宿」は、宿場制度が廃止された明治時代に入ると問屋町として栄えました。



また、北部地域においては、江戸時代後期から、大山・滝山両街道の交差する長後付近も宿場町として栄え、これらが現在の藤沢の商業のルーツと言えます。

###### 《明治～昭和 30 年代（「宿場町・問屋町」から「住宅地・観光地」へ）》

その後、明治 20 年に東海道本線の横浜－国府津間が開通し、藤沢停車場が開業したのを皮切りに、明治 35 年には江ノ島電鉄が部分開通(全線開通は明治 43 年)し、昭和 4 年には小田急江ノ島線が開通しました。また、明治 19 年には鵠沼海水浴場が開設されました。こうした流れを受けて、藤沢は、従来の「宿場町・問屋町」から「住宅地・観光地」へと変容し、藤沢本町周辺にあった藤沢の中心が現在の藤沢駅周辺に移るとともに、鉄道駅周辺に商店が集積し、現在の商店街の原型が形成されていきます。

戦後、昭和 30 年頃から 40 年頃にかけて、我が国では、高度経済成長期に入り首都圏における産業と人口が急成長しましたが、本市においても工業系企業の進出と、人口の急激な増加をみました。高度経済成長期当初は、国鉄の藤沢駅を核として、一部商業集積がみられましたが、規模は小さく、買回り品消費については東京、横浜での購買指向が強く、市内における販売額はさほど大きなものではありませんでした。

###### 《昭和 40 年代～50 年代（藤沢駅前への商業集積）》

昭和 40 年代に入ると、藤沢駅前南部土地区画整理事業(昭和 34 年～57 年)、藤沢駅北口市街地再開発事業により街区が整備され、特に昭和 48 年以降、大型店の相次ぐ進出並びに周辺商店街の店舗の改築や新築が相次ぎ、藤沢駅周辺は、周辺都市を商圈として取り込みながら、県内でも有数の商業集積地へと発展しました。また、昭和 50 年代にかけて、辻堂、長後、湘南台等市内各地にも大型店が進出し、著しい成長を遂げてきました。

###### 《バブル崩壊後～現在》

平成に入ると、コンビニエンスストアなど新しい形態の店舗の増加や、バブル崩壊後の長引く経

済不況により、藤沢駅周辺に立地していた百貨店や専門店等の大型商業施設の撤退が続きました。

さらに、平成 12 年 6 月の大規模小売店舗法の撤廃及び大規模小売店舗立地法の施行もあり、郊外に専門店、ショッピングセンター、大型スーパーマーケットなどが多数進出しました。

特に平成 15 年以降は、工場跡地に大型商業施設進出が相次ぎ、平成 23 年には、湘南地域最大級の大型商業施設が辻堂駅前に開業し、市内小売店舗の規模拡大となりましたが、周辺都市における大型商業施設の開設も進んでおり、藤沢市内の商業施設と商圈の重なる他都市の商業施設との競争も激しくなっています。

今後も湘南の中心商業地として発展し続けるため、現在、本市の都心及び広域交流拠点である藤沢駅周辺地区では、駅の改良工事と併せて、老朽化したフジサワ名店ビル等の建て替えによる再開発事業などが進められています。

## 藤沢駅周辺まちづくりプロジェクト

### 【 藤沢駅周辺地区再整備事業 】

現在、本市では、老朽化・成熟化しつつある藤沢駅周辺地区の再活性化に向け、藤沢駅前を中心としたリニューアル等を行い、市の都心部であり、湘南の玄関口としてふさわしい、新しい藤沢駅前の顔となるまちづくりを進めています。

■ 藤沢駅南口 391 地区市街地再開発事業 イメージ図



※ 本パースは現段階で検討中のイメージであり、今後変更される可能性があります。

■ 藤沢駅南北自由通路幅整備及び駅改良事業 イメージ図



■ 藤沢駅南口駅前広場再整備事業 イメージ図





## ② 年間商品販売額

令和3年の年間販売額は7,795億円であり、平成24年から増加し続けています。内訳をみると、卸売業において増加傾向が続いている一方、小売業では平成28年の4,726億円から減少し、令和3年には4,404億円となっています。

平成28年から令和3年の年間販売額の推移をみると、卸売業では、「飲食料品卸売業」が316.1%と最も増加しており、次いで「繊維・衣服等卸売業」が263.3%となっています。小売業では、「無店舗小売業」が303.4%と最も増加しており、次いで「機械器具小売業」が142.3%となっています。

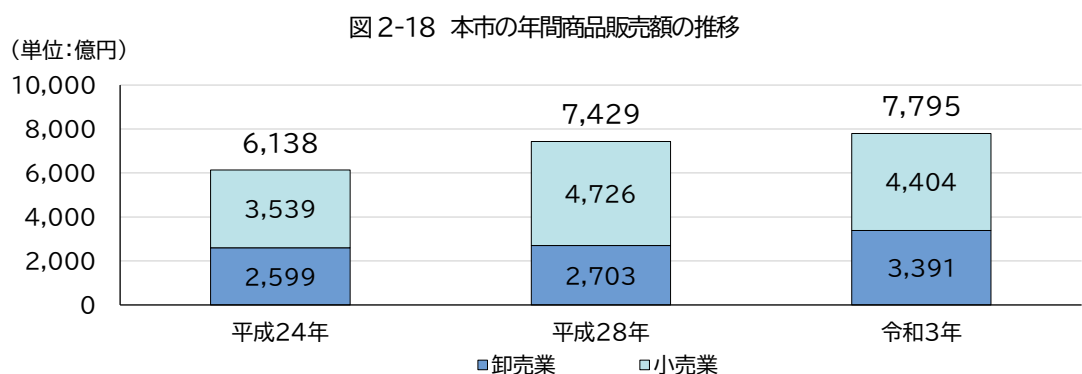


表 2-8 本市の年間商品販売額の推移 (卸売業、小売業)

(単位:億円)

	平成 24 年 (2012 年)	平成28 年 (2016 年)	令和3年 (2021 年)	増減率 (H24-R3)
本市の年間商品販売額	6,138	7,429	7,795	127.0%

資料:経済センサス-活動調査

表 2-9 卸・小売業別年間販売額の推移

(単位:億円)

産業小分類	H24	H28	R3	増減率	産業小分類	H24	H28	R3	増減率
各種商品卸売業	X	0.5	13.7	—	各種商品小売業	480.3	493.6	325.9	67.9%
繊維・衣服等卸売業	15.1	26.4	39.8	263.3%	織物・衣服・身の回り品小売業	313.5	436.3	294.7	94.0%
飲食料品卸売業	205.9	510.7	650.8	316.1%	飲食料品小売業	1,063.3	1,544.9	1,428.6	134.4%
建築材料、 鉱物・金属材料等卸売業	608.6	467.3	677	111.2%	機械器具小売業	630.5	913.9	897	142.3%
機械器具卸売業	783.5	795.5	792.5	101.2%	その他の小売業	962.3	1,176.5	1,187.9	123.4%
その他の卸売業	X	903	1,217.4	—	無店舗小売業	89	160.5	270	303.4%

※「X」は数字が秘匿されているもの。

「増減率」は、平成24年(2012年)から令和3年(2021年)の増減率。

資料:経済センサス-活動調査

### ③ 商店街

市内には、令和6年6月現在、(一社)藤沢市商店会連合会に加盟する商店街が 39、加盟店舗が 1,866 店舗あり、藤沢、辻堂をはじめとする鉄道駅周辺を中心に数多くの商店街が広がっています。近年では、商店街数・加盟店舗数ともに減少傾向となっています。

図 2-19 藤沢市内の商店街分布図

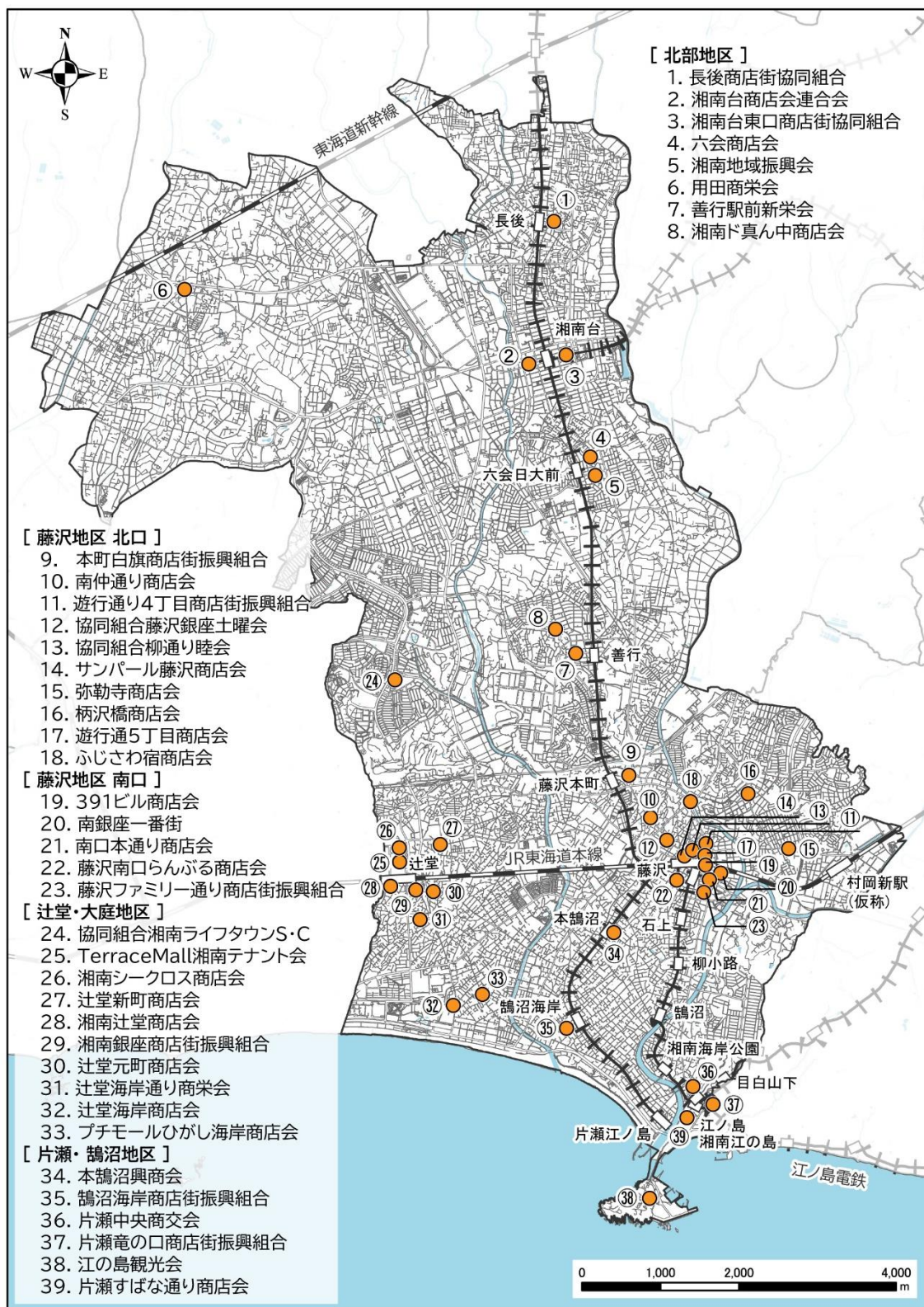


表 2-10 商店街数・加盟店舗数の推移

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
商店街数(団体数)		40	41	41	41	39	39
(地区内記)	北部	8	8	8	8	8	8
	藤沢(北口)	11	11	11	11	10	10
	藤沢(南口)	6	6	6	6	5	5
	辻堂・大庭	9	10	10	10	10	10
	片瀬・鶴沼	6	6	6	6	6	6
加盟店舗数		2,120	2,111	2,049	1,987	1,909	1,866
(地区内記)	北部	558	556	542	528	503	485
	協 長後商店街	56	50	44	44	33	28
	湘南台商店会連合会	206	215	218	208	207	204
	協 湘南台東口商店街	114	112	107	102	102	99
	六会商店会	45	44	41	41	40	40
	湘南地域振興会	18	15	15	15	10	10
	用田商栄会	39	38	38	38	35	35
	善行駅前新栄会	70	72	69	70	66	63
	湘南ド真ん中商店会	10	10	10	10	10	6
	藤沢(北口)	386	370	341	334	303	303
	振 本町白旗商店街	89	81	79	77	58	56
	本町隆盛会	4	3	3	3	—	—
	南仲通り商店会	39	33	27	27	27	27
	振 遊行通り4丁目商店街	32	32	29	28	28	25
	協 藤沢銀座土曜会	80	74	66	63	57	61
	協 柳通り睦会	41	43	36	36	36	39
	サンパール藤沢商店会	27	29	28	28	28	28
	弥勒寺商店会	22	18	18	17	16	16
	柄沢橋商店会	14	14	13	12	13	13
	遊行通5丁目商店会	11	16	16	15	14	13
	ふじさわ宿商店会	27	27	26	28	26	25
	藤沢(南口)	235	230	213	197	172	159
	391ビル商店会	70	70	64	63	62	63
	南銀座一番街	15	13	13	11	11	11
	南口本通り商店会	27	27	26	26	26	26
	藤沢南口らんぶる商店会	45	45	38	32	33	21
	振 南口ファミリー通り商店街	51	48	47	40	40	38
	南藤沢イータウン	27	27	25	25	—	—
	辻堂・大庭	574	582	577	556	573	560
	協 湘南ライフタウンS・C	18	16	16	16	16	16
	TerraceMall 湘南テナント会	276	266	276	276	276	276
	湘南シークロス商店会	—	26	26	25	25	25
	辻堂新町商店会	41	53	33	31	53	54
	湘南辻堂商店会	86	79	79	80	78	75
	振 湘南銀座商店街	74	69	71	66	63	59
	辻堂元町商店会	19	18	19	13	13	12
	辻堂海岸通り商栄会	16	16	16	11	10	10
	辻堂海岸商店会	26	25	25	22	22	21
	プチモールひがし海岸商店会	18	14	16	16	17	12
	片瀬・鶴沼	367	373	376	372	358	359
	本鶴沼興商會	54	53	50	48	45	41
	振 鶴沼海岸商店街	178	183	186	188	181	185
	片瀬中央商交會	24	26	27	25	23	24
	振 片瀬竜の口商店街	35	36	35	35	34	33
	江の島観光會	37	35	36	37	38	38
	片瀬すばな通り商店会	39	40	42	39	37	38
1商店街当たりの加盟店舗数		53.0	51.5	50.0	48.5	48.9	47.8

※ 協:協同組合 振:振興組合

図 2-20 令和元年と比較した各地区の商店会加盟店舗数の増減率

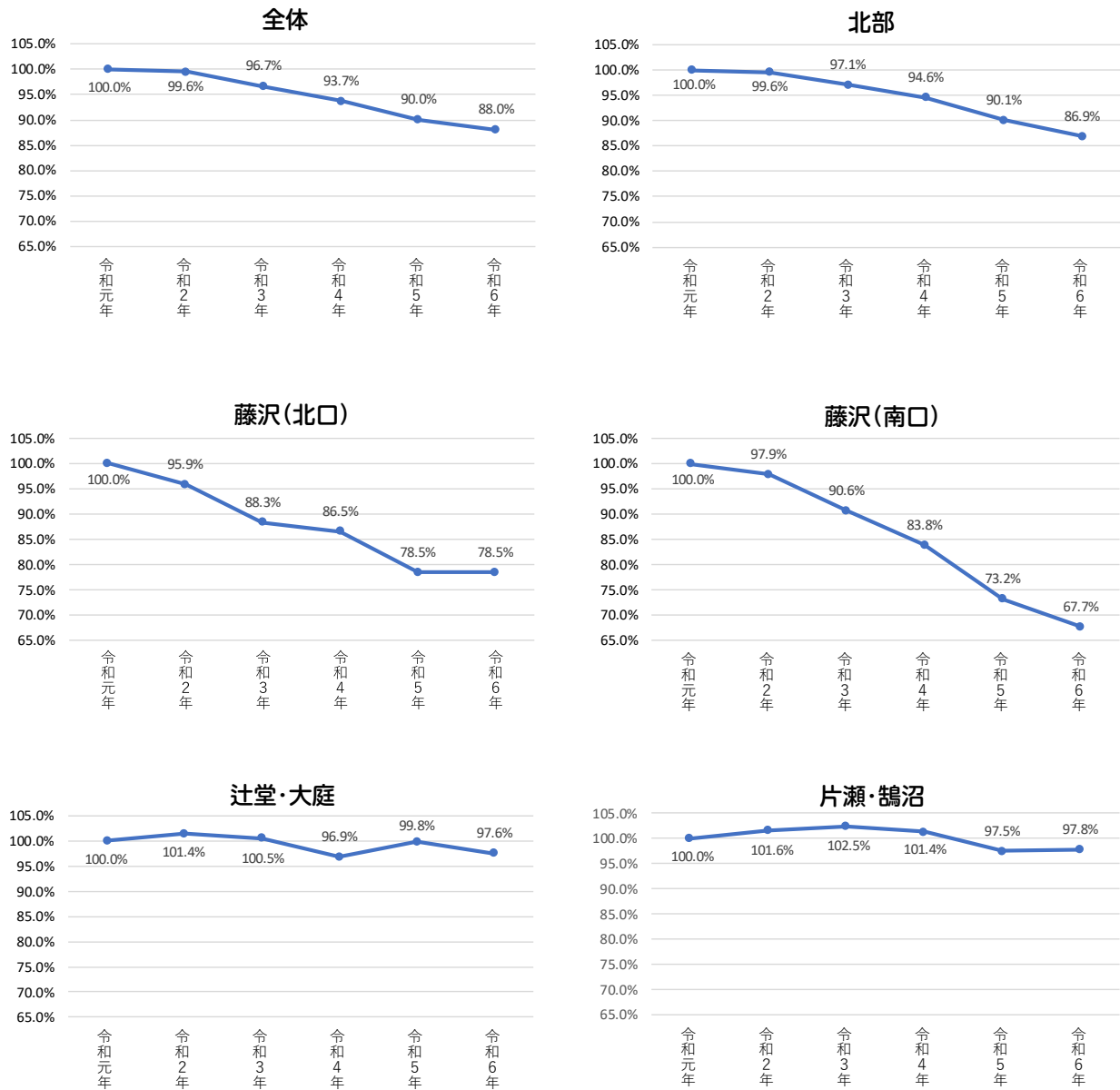


表 2-11 各地区の商店会加盟店舗数

(単位:店舗)

年		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全 体		2,120	2,111	2,049	1,987	1,909	1,866
(内訳)	北部	558	556	542	528	503	485
	藤沢(北口)	386	370	341	334	303	303
	藤沢(南口)	235	230	213	197	172	159
	辻堂・大庭	574	582	577	556	573	560
	片瀬・鵜沼	367	373	376	372	358	359

#### ④ 県内主要都市との吸引力比較(小売業)

各市域が行政人口に比較して、消費購買力をどの程度吸引しているかを示す吸引力は、本市においては108.2%となっています。これは県内5番目に位置します。

表 2-12 県内主要都市の吸引力(小売業)

	行政人口 (R3.6.1)	小 売 業				商業人口(人)	吸引力(%)
		事業所数	従業員者(人)	売場面積(m <sup>2</sup> )	年間販売額 (百万円)		
神奈川県	9,243,355	37,331	415,292	6,994,659	8,552,545	-	-
藤 沢	439,801	1,950	21,935	396,591	440,395	475,967	108.2%
横 浜	3,779,063	14,340	168,665	2,756,841	3,846,147	4,156,810	110.0%
川 崎	1,541,504	4,962	61,227	881,159	1,157,170	1,250,637	81.1%
相模原	725,976	2,671	31,817	602,589	600,888	649,423	89.5%
横須賀	387,041	1,851	17,592	307,927	356,147	384,914	99.5%
平 塚	258,135	1,341	13,385	232,038	251,305	271,604	105.2%
鎌 倉	172,681	1,270	9,949	119,437	160,725	173,707	100.6%
小田原	188,324	1,224	10,670	211,842	203,939	220,412	117.0%
茅ヶ崎	242,682	910	9,048	143,835	151,710	163,964	67.6%
厚 木	223,922	1,079	11,769	227,093	236,989	256,131	114.4%
大 和	240,711	884	11,272	231,592	215,685	233,106	96.8%
海老名	137,248	657	8,467	168,096	203,595	220,040	160.3%

資料:令和3年経済センサス



## (5) 本市の工業について

### ① 本市の工業の歴史

#### 《戦前～昭和 20 年代》

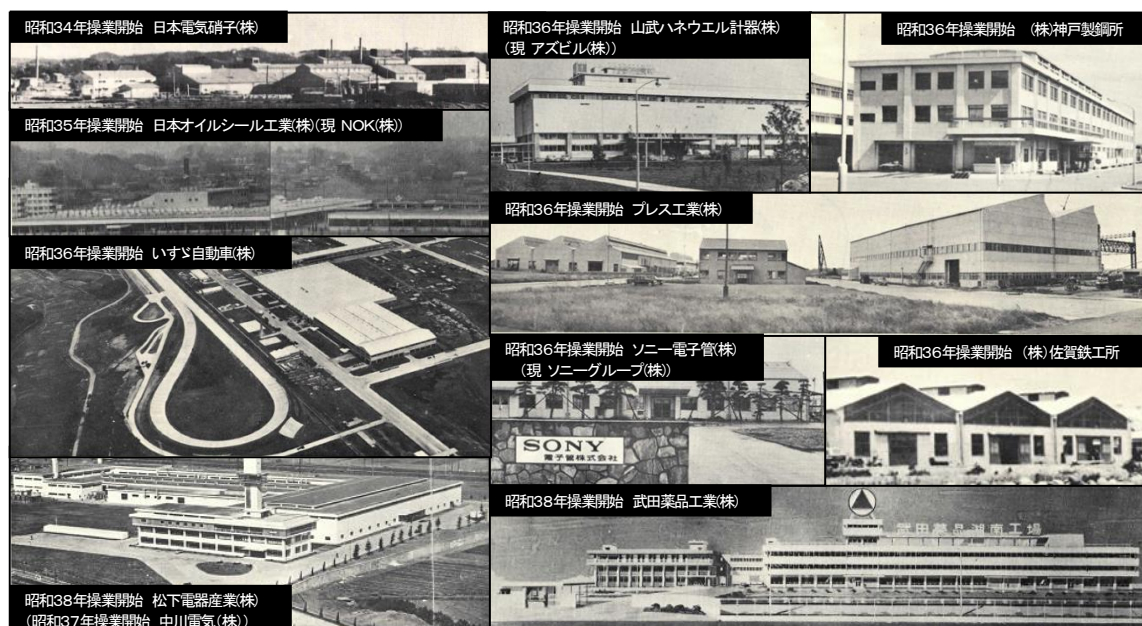
本市の工業は、昭和 20 年代までは、日本精工(株)、関東特殊製鋼(株)(平成 16 年度に工場市外転出)、東京螺子製作所(現ミネベアミツミ(株))などがJR東海道線沿線に進出していましたが、特に地場産業がなかったため、工業の生産力は低く、この傾向は昭和 30 年代半ばまで続いていました。



#### 《昭和 30 年代（企業進出期）》

本市の製造品出荷額等は、昭和 34 年には、横浜市・川崎市・平塚市・横須賀市・小田原市に次ぎ 140 億円で、神奈川県全体約 1 兆円の 1.4%を占めるに過ぎませんでした(横浜市・川崎市で県全体の 85.8%を占めていました)。

日本経済が高度成長期に入り、積極的に工場誘致に取り組んだ結果、昭和 30 年代の半ばから後半にかけて、日本電気硝子(株)(平成 27 年度に工場閉鎖)、日本オイルシール工業(株)(現NOK(株))、山武ハネウエル計器(株)(現アズビル(株))、(株)神戸製鋼所、いすゞ自動車(株)、プレス工業(株)、ソニー電子管(株)(現ソニーグループ(株))、(株)佐賀鉄工所、武田薬品工業(株)、松下電器産業(株)(平成 19 年度～20 年度に工場市外転出)、(株)荏原製作所、東京ラヂエーター製造(株)など、数多くの企業の大規模製造工場が進出し、本市の工業集積基盤が確立されました。



## 《昭和 40 年代以降》

昭和 40 年代初めには、北部地区に大規模な工業団地(桐原工業団地)を造成するとともに、公害のない優秀な企業を誘致し、日本IBM(株)(現在はウエスタンデジタルテクノロジーズ(同)が立地)などの工場や研究所が操業を開始しました。

昭和 45 年には、本市の製造品出荷額等が 3,420 億円(県全体の 4.8%)となり、横浜市・川崎市・横須賀市・座間市に次ぐ規模となりました。産業別出荷額においても、電機 33.2%、輸送機 23.3%、一般機械 20.1%、化学 7.2%と、大規模・近代的設備工場の誘致効果が反映された構成比となりました。

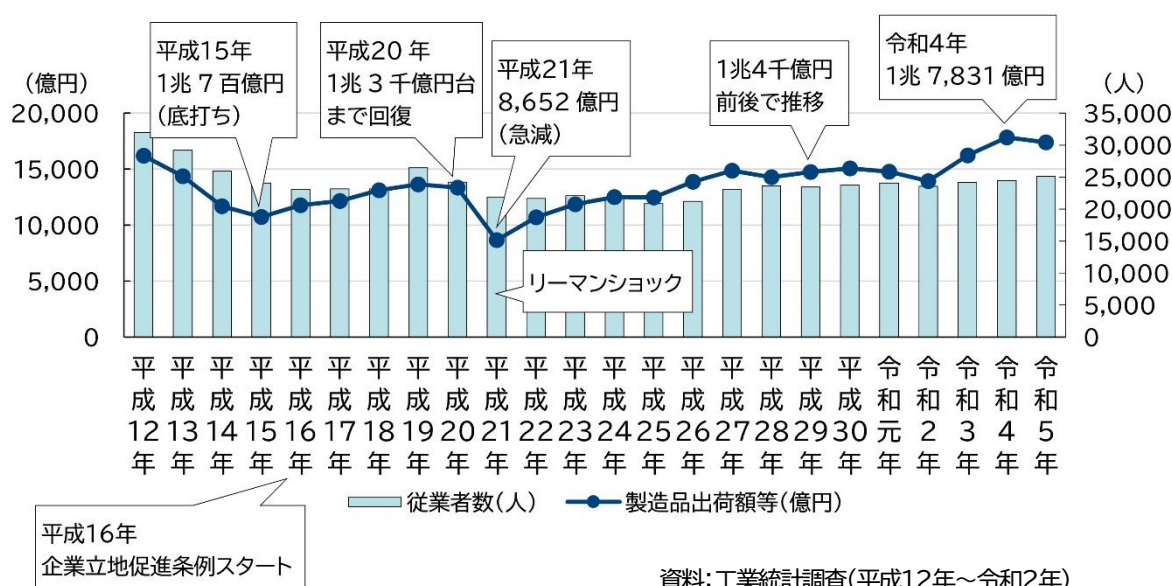
以降、本市の製造品出荷額等は右肩上がりに増加し、昭和 55 年には 1 兆円の大台を超え、平成元年には 2 兆円に、平成 4 年のピーク時には 2 兆 4,027 億円に達し、工業都市として定着しました。

## 《バブル崩壊～現在》

バブル崩壊後、経済の長期低迷や工場撤退等の影響により、本市の製造品出荷額等も減少傾向に転じ、平成 15 年には 1 兆 716 億円まで減少しました。

平成 16 年 10 月、大規模製造工場の市外転出をきっかけに、「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」を施行し、湘南C-Xの産業関連機能ゾーンへの企業誘致を進め、併せて、既存企業の市内再投資の促進を図ってきました。その結果、数多くの新研究所が建設され、R&D(研究開発)機能の集積が進むとともに、既存企業による新工場の建設が続き、平成 20 年には製造品出荷額等が 1 兆 3,351 億円まで回復しました。その後、リーマンショックの影響などから一時的な落ち込みはあったものの、平成 27 年以降は概ね横ばいで推移しており、令和 2 年には 1 兆 3,933 億円と、県全体の 8.8%を占め、横浜市・川崎市に次ぐ県内第3位となっています。

図 2-21 本市の製造品出荷額等と従業者数の推移



資料:工業統計調査(平成12年～令和2年)  
経済センサス-活動調査(令和3年)  
経済構造実態調査(令和4年～令和5年)



## 西北部地域のまちづくりプロジェクト

### 【 健康と文化の森地区 】

健康と文化の森地区は、本市の都市拠点の 1 つ「学術文化新産業拠点」として位置づけされており、いずみ野線延伸計画を見据えながら、都市拠点形成に向けた取組を進めています。2024 年(令和 6 年)3 月末に、市街化区域への編入及び土地区画整理組合の設立認可がされたことから、地権者組織である「藤沢市健康と文化の森地区土地区画整理組合」とともに、まちづくりを進めています。



資料:都市整備部 西北部総合整備事務所



資料:都市整備部 西北部総合整備事務所

### 【 新産業の森地区 】

新産業の森地区は、綾瀬スマートインターチェンジを生かして、周辺環境と調和し、豊かな緑に包まれた産業交流を導く新たな産業拠点の形成をめざしたまちづくりが進められています。2024 年(令和 6 年)3 月末までに、北部地区と第二地区をあわせた約31.7haが市街化区域へ編入され、産業系の市街地が形成されつつあり、西部地区(約67.8ha)は、まちづくりの具体化に向けた検討が地域との協働により進められています。



資料:都市整備部 西北部総合整備事務所



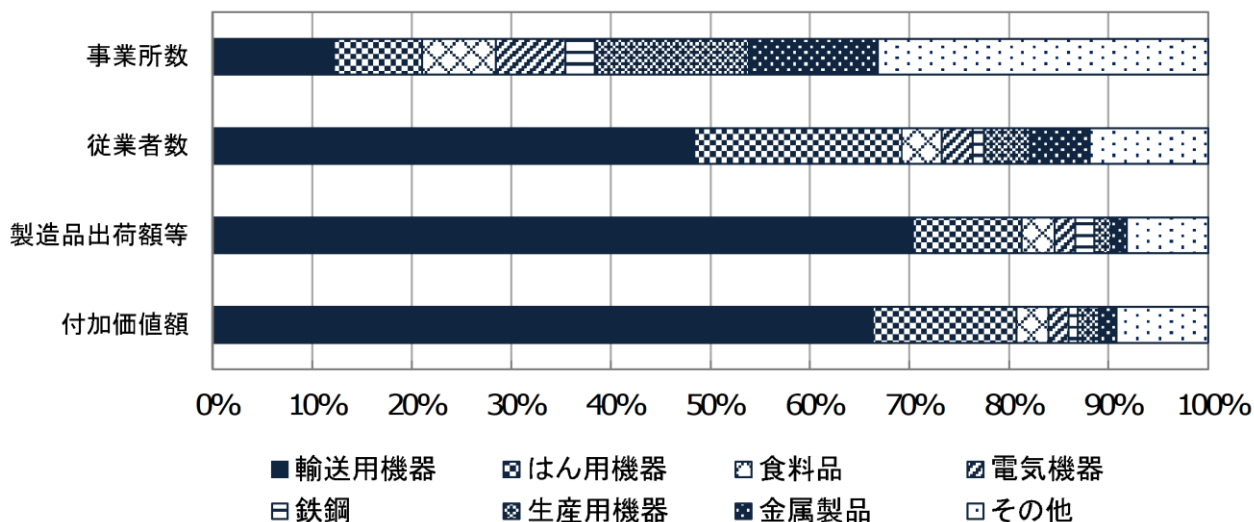
資料:都市整備部 西北部総合整備事務所

## ② 本市の工業の特色

令和2年の本市の従業者 4 人以上の事業所数は 271 事業所であり、従業者数は 23,569 人となっています。

産業別にみると、従業者数・製造品出荷額等・付加価値額において、「輸送用機器(自動車関連)」と「はん用機器(軸受等)」の割合が大きく、大規模・近代的設備工場を主力として、「加工・組立型工場」が主流となっていることが特色として挙げられます。

図 2-22 産業別概況 (令和2年)

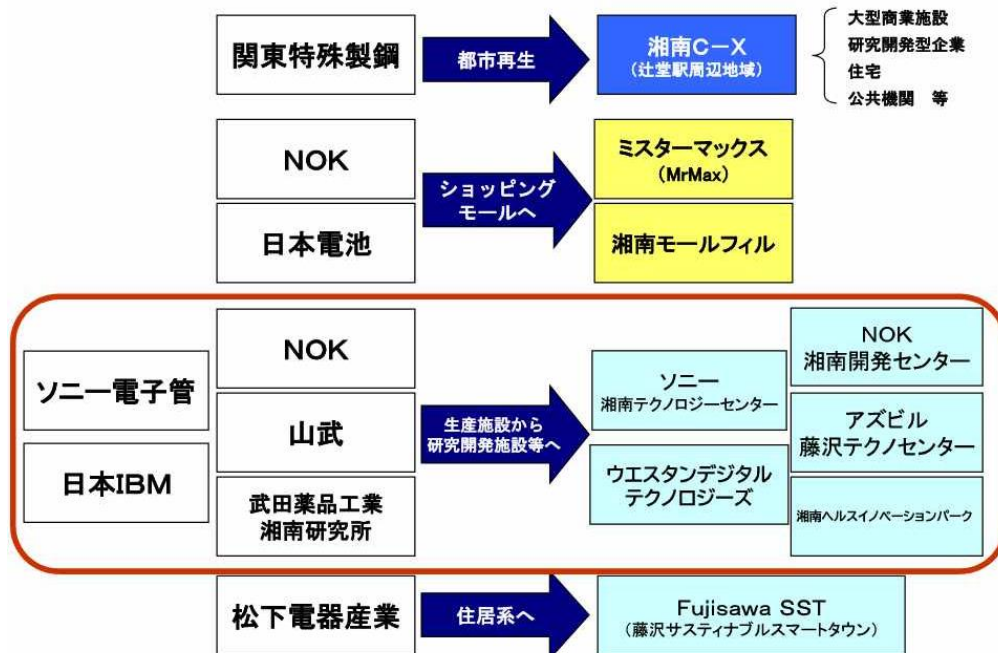


資料: 令和3年経済センサス

## ③ 工場跡地等の土地利用転換の状況

バブルの崩壊とともに、本市においても産業空洞化といえる大規模製造工場の閉鎖や市外転出が起りましたが、湘南 C-X の産業関連機能ゾーンへの企業誘致や既存企業の市内再投資の促進などにより、新たな産業・機能の集積が進みました。大規模工場跡地の主な土地利用転換の状況は、以下のとおりです。

図 2-23 工場跡地の土地利用転換の状況



#### ④ 県内主要市との比較

令和２年の本市の製造業事業所数は 271 事業所で、神奈川県全体の約 3.8%と割合は決して高くありませんが、製造品出荷額等は 1 兆 3,933 億円と横浜市・川崎市に次ぐ県内第 3 位を記録しています。このことから、本市は高い技術力と付加価値を持つ製造業が発展していることが強みと言えます。

表 2-13 県内主要都市の工業の概況（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(百万円)	
	R2	構成比	R2	構成比	R2	構成比
神奈川県	7,202	100.0%	348,312	100.0%	15,835,278	100.0%
藤 沢	271	3.8%	23,569	6.8%	1,393,310	8.8%
横 浜	2,286	31.7%	89,055	25.6%	3,516,454	22.2%
川 崎	1,032	14.3%	47,466	13.6%	3,399,874	21.5%
相模原	801	11.1%	34,813	10.0%	1,250,886	7.9%
横浜質	203	2.8%	14,389	4.1%	510,233	3.2%
平 塚	329	4.6%	19,144	5.5%	1,037,046	6.5%
鎌 倉	63	0.9%	6,705	1.9%	248,905	1.6%
小田原	186	2.6%	9,657	2.8%	571,367	3.6%
茅ヶ崎	98	1.4%	6,103	1.8%	263,923	1.7%
逗 子	7	0.1%	106	0.03%	893	0.01%
三 浦	30	0.4%	436	0.1%	17,329	0.1%
秦 野	205	2.8%	12,885	3.7%	574,298	3.6%
厚 木	335	4.7%	19,035	5.5%	618,682	3.9%
大 和	186	2.6%	8,755	2.5%	283,986	1.8%
伊勢原	123	1.7%	6,077	1.7%	226,839	1.4%
海老名	126	1.7%	6,575	1.9%	271,482	1.7%
座 間	129	1.8%	7,426	2.1%	209,976	1.3%
南足柄	49	0.7%	4,179	1.2%	209,610	1.3%
綾 瀬	316	4.4%	9,660	2.8%	333,954	2.1%

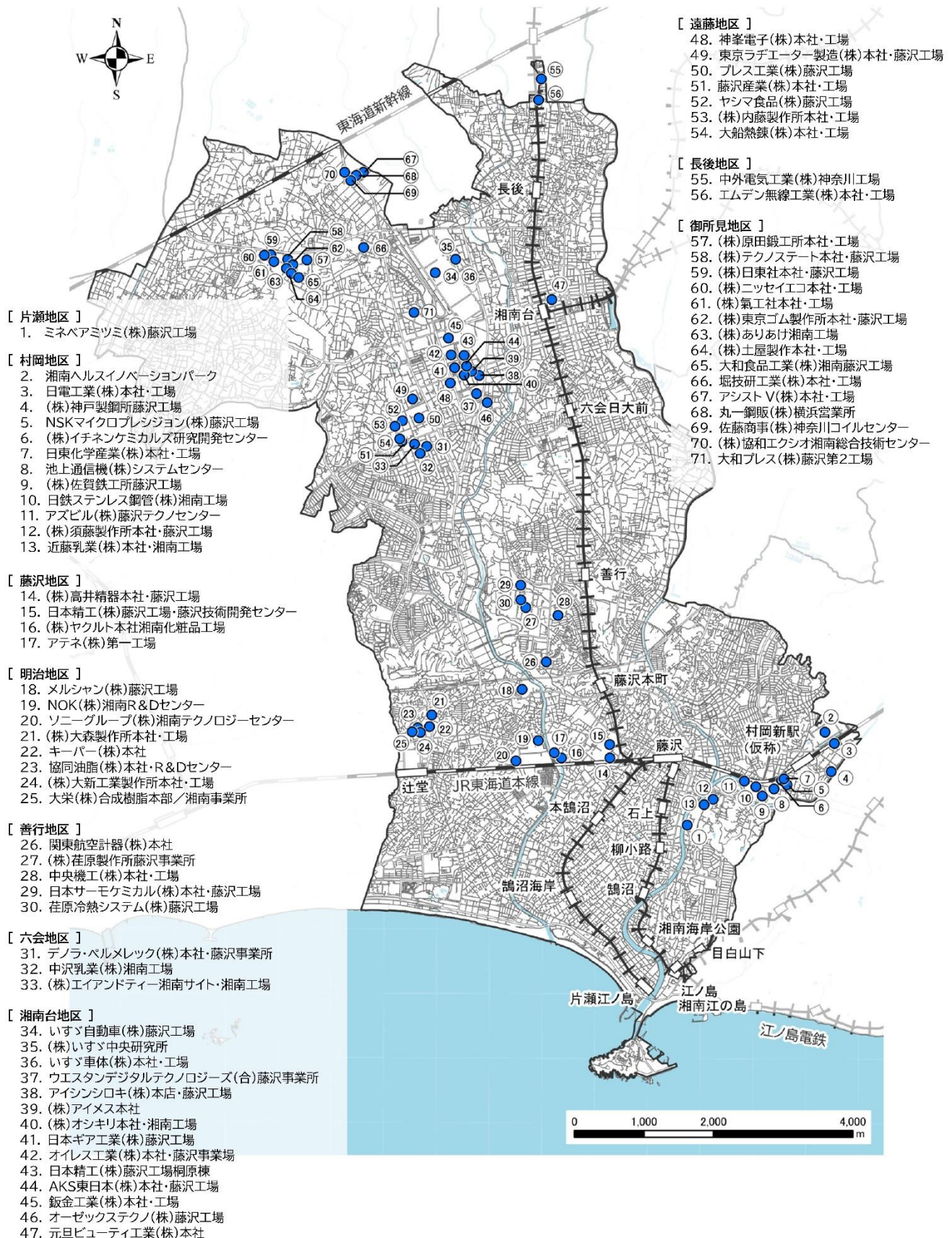
資料: 令和3年経済センサス



## ⑤ 工場等の分布状況

市内の主要な工場・研究所は、JR 東海道線沿線と北部地域を中心に集積しています。

図 2-24 主な工場・研究所の分布状況



## ⑥ 企業立地促進の取組

本市の企業立地等支援施策については、平成16年10月に「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」を施行し、固定資産税・都市計画税の軽減等を行う「税制上の支援措置」を開始しました。さらに、平成17年4月には「企業立地雇用奨励補助制度」及び「企業立地促進融資利子補給制度」を開始し、これら3つの支援施策により企業立地に向けた取組を進めてきました。

本市の企業立地等支援施策の柱となる「税制上の支援措置」については、令和8年1月末日現在において、大企業17社、中小企業25社の計42社、79事業に対して支援措置を適用し、企業からの報告によると投資額の総額は約2,311億円となっています。また、新たな産業拠点として整備した新産業の森北部地区においては、4社に対して支援措置を適用しています。これらによって、企業誘致や既存企業の事業拡大、研究開発機能を持つ企業の集積などが図られ、本市の財政基盤の強化と市民の雇用機会の拡大につながっています。

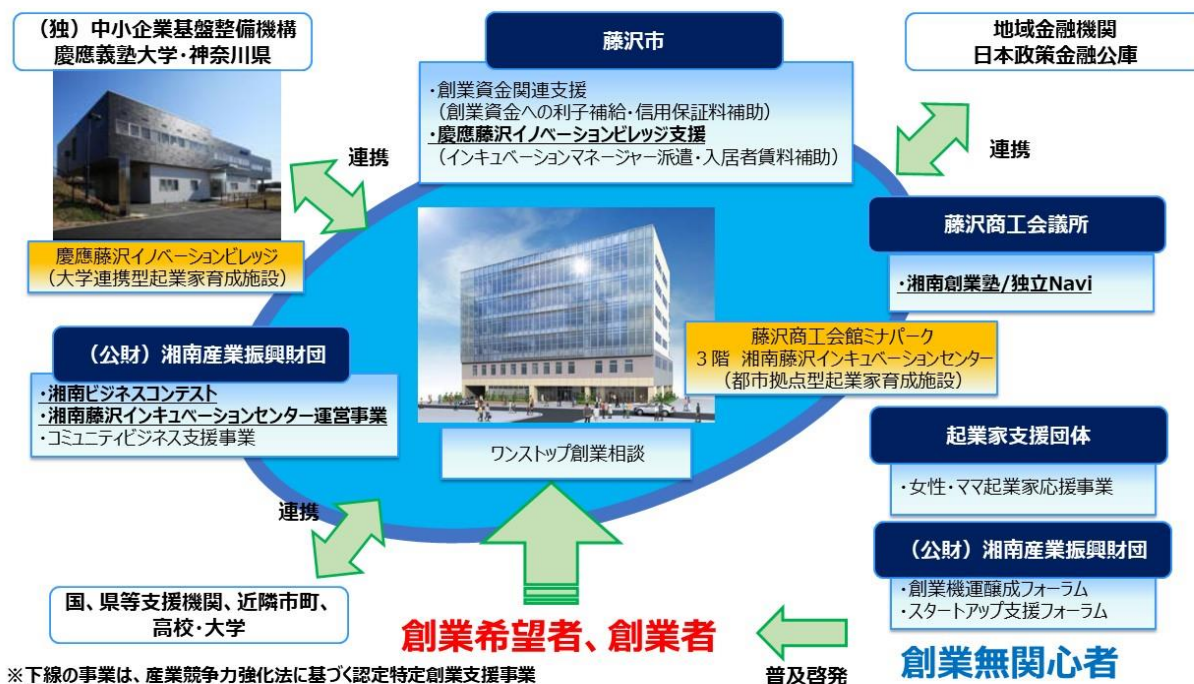
さらに、立地企業からの事業実施状況報告によると、新たな建物の建設や事業拡大などにより、建設工事、施設管理業務、資材発注、製造工程の一部外注などを通して、市内企業との取引拡大が図られており、市内中小企業の活性化にも大きく貢献しています。



## ⑦ 創業支援プロジェクト

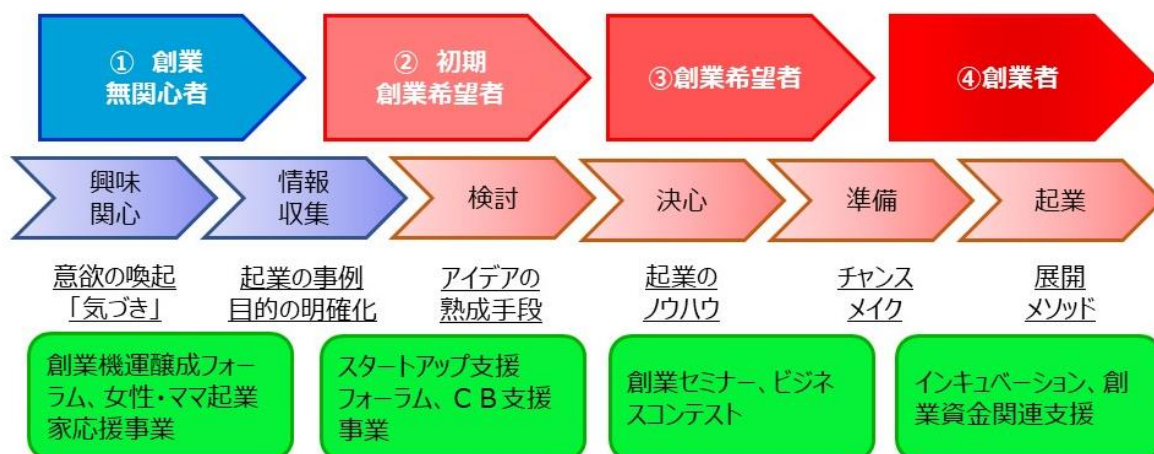
本市は、2014年(平成26年)3月20日に産業競争力強化法に基づき、藤沢商工会議所、(公財)湘南産業振興財団と一体となり、市内で創業をめざす方や創業して間もない方を、専門家や関係機関と連携して、地域ぐるみで応援する「創業支援等事業計画」の認定を国(経済産業省・総務省)から受けました。創業を地域全体で支えるエコシステムを構築し、市内での創業をサポートしています。

図 2-25 創業を地域全体で支えるエコシステム



創業支援は、「創業無関心者」・「創業希望者」・「創業者」という、企業や個人の成長段階に応じて実施しています。創業に興味のない「無関心者」には、機運醸成イベントを中心とする取組、創業を検討している「創業希望者」には、セミナー事業やビジネスコンテストの開催、コミュニティビジネスなどの立ち上げ支援の取組、すでに事業を始めている「創業者」に対してはインキュベーション施設の運営、様々な相談支援や創業資金融資などの事業推進に向けた支援の取組を進めています。

図 2-26 成長段階に応じた創業支援メニュー





## (6) 観光施策

観光施策については、「共創し選ばれ続ける観光都市」をビジョンに掲げ、年間を通じた継続的な誘客を図るため、国や県の観光統計に加えて、スマートフォンの位置情報に基づく動態分析ツール等を活用しながら、より客観的なデータを根拠とした観光客の動態や行動変容の分析に取り組み、地域一体となって満足度の高い観光を重視した観光振興を推進しています。

神奈川県を代表する観光地・江の島では、夏期の海水浴場開設に加えて、観光客数が減少する冬期に「湘南藤沢活性化コンソーシアム」の主体で、イルミネーションイベント「湘南の宝石」等を開催し、通年型観光地としての魅力向上に取り組んでおり、「夜景サミット2025 in 藤沢」において、日本三大イルミネーションに認定されるなど高い評価を得ています。また、島内の「かながわ女性センター跡地」については、民間事業者による整備が決定しており、整備完了後は、既存事業と連携し、多様なコンテンツと共存できる観光施策を進めていきます。

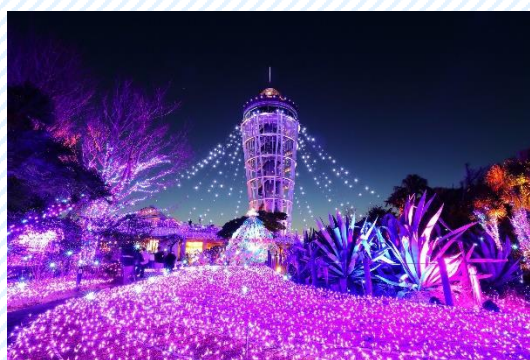
また、「湘南藤沢フィルムコミッション」では、映画やドラマの映像作品の撮影を積極的に誘致しており、代表的な協力作品の撮影地を取り上げた「藤沢湘南ロケ地マップ」を日本語及び英語で発行するなど、インバウンド需要を取り込みつつ、観光地藤沢としての情報発信に努めています。こうした取組の効果もあり、令和6年には観光客数が過去最高の2,040万人を超え、観光消費額についても過去最高を記録しました。

表 2-14 本市における観光客数の推移

(単位:人、千円)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
年間観光客数	19,299,823	11,558,369	13,357,273	17,002,224	19,608,486	20,401,274
宿泊客数	581,367	419,037	477,091	494,067	655,787	612,346
日帰り客数	18,718,456	11,139,332	12,880,182	16,508,157	18,952,699	19,788,928
消費額	93,495,609	58,604,167	60,351,959	77,924,410	108,576,627	113,852,575

資料:観光客数統計(藤沢市)、入込観光客調査(神奈川県)



■ 江の島(湘南の宝石)



■ HUG RIDE PARK



■ ふじさわ宿交流館



■ 遠藤笹窪谷公園



### 第3章 藤沢市の地域特性

## (1) 自然・観光・文化

本市は、南は美しい湘南海岸に面し、北は緑豊かな相模野台地の緩やかな丘陵が続く、気候温暖で住みよい都市です。かつて、数多くの文化人や財界人らに愛された地でもあり、清浄光寺(遊行寺)や白旗神社、龍口寺など数々の寺社が藤沢の歴史を今に語り継ぎます。江戸時代には、旧東海道の宿場町としてにぎわいを見せた藤沢宿、浮世絵にも多く描かれた江の島など、歴史と文化の薫る都市の一面を持っています。有形無形の様々な魅力と温かな市民の気風がこの藤沢らしさを形作っています。

## (2) 良好な住環境

海や緑に囲まれた穏やかな環境と首都圏からの近接性が共存し、自然と都市のどちらも選べる、“ちょうどいい暮らし”を体現するバランスの良さが大きな魅力です。民間調査においても、「住みたいまち」として人気が高まっており、温暖な気候、交通利便性、子育て環境、趣味の充実など、様々な側面から高い評価を受けています。多様な主体により市内各地で行われる多彩なイベントも人々が本市を訪れるきっかけとなり、好循環を生み出しています。

## (3) 工業基盤と研究開発拠点の集積

本市では、高度経済成長期より積極的な工場誘致に取り組み、令和2年製造品出荷額等は横浜市、川崎市に次いで、県内では第3位、全国でも30位以内に入る工業基盤を築き上げてきました。

市内には、日本を代表する輸送用機械メーカーの生産拠点や、様々な企業の研究開発拠点が所在しており、近年では日本初の製薬企業発サイエンスパークである「湘南ヘルスイノベーションパーク(略称:湘南アイパーク)」が立地するなど、多くの人的・物的資源が集積しています。現在、「藤沢市都市マスタープラン」に基づき、村岡新駅周辺地区において研究開発拠点の形成に向けたまちづくりを進めており、研究開発機能が本市の新たな産業となることをめざしています。

## (4) 産学官の連携

本市には、慶應義塾大学、日本大学、湘南工科大学、多摩大学、横浜国立大学の5つの大学がキャンパスを有し、若者世代が流入する文教都市として多くの人的・知的資源を有しています。

現在は、「学術文化新産業拠点」として位置づける「健康と文化の森地区」においては、大学と連携し、学術・研究機能を核としながら、様々な主体とともに企業・研究所等の誘致、研究開発施設の導入などに向けて、産学公連携による都市拠点形成を進め、新たな産業基盤の形成に寄与するまちづくりに取り組んでいます。



## 本市の特色ある4つの拠点駅

本市には、JR 東海道本線をはじめ、複数の鉄道路線が乗り入れており、21の鉄道駅を有しています。このうち、藤沢駅周辺は市の中心市街地として、また、辻堂駅周辺は広域連携・複合拠点として、湘南台駅周辺は文化・交流拠点として位置づけられています。また、新たに整備が進められている村岡新駅周辺は、研究開発拠点として位置づけられています。

### 【 藤沢駅 】

- ・藤沢駅周辺では、本市の都心及び広域交流拠点として、湘南の玄関口としての役割を高めながら、南北間の連携を強化した **多機能回遊型の中心市街地** をめざしています。
- ・商業、業務、行政、文化、都心居住機能等を充実するとともに、本市における風格あるシンボルとなる都市空間の形成を図ります。



■ 藤沢駅北口サンパール広場

### 【 辻堂駅 】

- ・辻堂駅周辺では、広域連携拠点として、産業関連機能、広域連携機能、医療健康増進機能、複合都市機能等の集積を進め、**多様な交流を育む拠点** をめざしています。
- ・本市西部や西北部、茅ヶ崎市東部への交通ターミナル機能を充実するとともに、魅力と潤い、一体感がある都市空間の形成を図ります。



■ 辻堂駅北口バスターミナル

### 【 湘南台駅 】

- ・湘南台駅周辺では、市民や大学、北部工業系市街地へ向かう人々が交流するにふさわしい**賑わい・文化・交流の創出**をめざしています。
- ・鉄道3線が結節する交通ターミナル機能や、本市北部地域における商工業、行政サービス機能を充実するとともに、質の高い都市空間の形成を図ります。



■ 湘南台文化センター

### 【 村岡新駅(仮称) 】

- ・村岡新駅周辺では、先進的な研究開発、交流・支援機能の集積とともに、地域や企業との共創等によって、**多様な創造を育む拠点形成**をめざします。
- ・また、新たな地域拠点「村岡・深沢地区」として、鎌倉市にある湘南モノレールの湘南深沢駅周辺と一体的な都市拠点の形成をめざします。



■ 村岡新駅(仮称)イメージ図

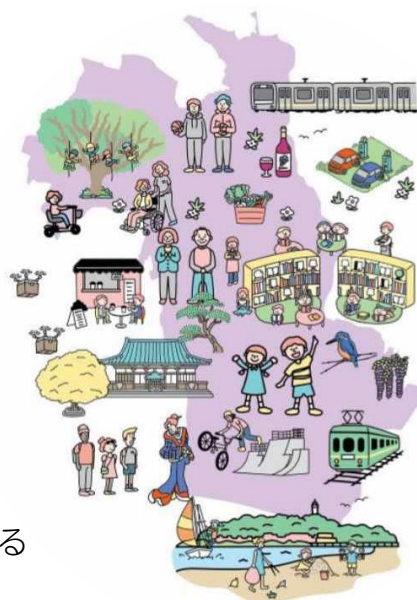
## 第4章 基本目標と5つの基本方針

本計画では、「藤沢市市政運営の総合指針2028」の基本理念や3つのまちづくりコンセプトである持続可能な、誰一人取り残さない、安全安心で暮らしやすいまちをめざし、SDGsの視点を取り入れ、「地域経済を循環させる」ことを基本目標とします。

郷土愛あふれる藤沢  
～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

- 1 藤沢らしさを未来につなぐ持続可能な元気なまち(サステナブル藤沢)
- 2 共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち(インクルーシブ藤沢)
- 3 最先端テクノロジーを活用した安全安心で暮らしやすいまち(スマート藤沢)

- 1 安全・安心なまちをつくる
- 2 文化・スポーツを盛んにする
- 3 自然を守り豊かな環境をつくる
- 4 子どもの笑顔があふれるまちをつくる
- 5 誰もが自分らしく暮らせるまちをつくる
- 6 地域経済を循環させる
- 7 都市基盤を充実する
- 8 多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める



- 41 -

## 2 5つの基本方針

本計画は、基本目標実現のため、工業・商業・新産業分野において取り組むべき課題や施策の方向性を明確にするため、5つの基本方針を定めます。各基本方針の展開の中で本市の地域特性を強みとして活かし、特色のある産業振興を進めます。

### 基本方針Ⅰ 中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生

原材料価格の高騰や人件費上昇、構造的な人手不足など、中小企業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、**地域経済活力の源泉**である中小企業の**調和的かつ持続的発展**のための総合的な支援を行うことにより、地域経済の活力再生をめざします。

### 基本方針Ⅱ 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす

都市拠点の整備による**新たなまちづくり**の進捗を見据えつつ、企業の競争力強化、地域経済の活性化、雇用創出、技術革新の促進を目的として、**研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積**をめざします。

### 基本方針Ⅲ 産学官連携と広域連携による創業支援と新産業創出

起業・創業支援は**技術革新**や**雇用創出**に直結し、**活力ある地域経済**を維持する上でも大変重要な要素であり、地域ぐるみで支援していくことにより、**創業機運**のさらなる醸成を図り、新たな産業が持続的に生まれるまちをめざします。

### 基本方針Ⅳ 地域コミュニティの核となる商店街の発展支援

地域の絆を育み、**暮らしを支える場**である商店街が、持続的ににぎわいとその役割を果たし続けられるように、行政と地域一体となって、**人が訪れ、滞在し、また来たい**と思うような価値や体験が詰まった**魅力ある商業集積を再構築**し、地域経済の活性化とコミュニティの再生をめざします。

### 基本方針Ⅴ 拠点駅周辺の商業活性化

**拠点駅周辺の商業集積**の実現を図るほか、来街者の**回遊性を向上**し、商店街団体を含む多様な商工団体等が多種多様な事業を積極的に展開できるよう、地域経済の活力再生をめざします。



## 第5章 施策体系

## 基本方針Ⅰ 中小企業への総合的支援による地域経済の活力再生

- 施策1 人材確保対策
- 施策2 人材定着支援
- 施策3 技術革新支援の推進
- 施策4 金融支援の推進
- 施策5 市内企業の取引拡大支援と交流促進(ネットワーキング)
- 施策6 持続的発展に向けた経営力向上の推進
- 施策7 小規模事業者支援の推進
- 施策8 海外展開支援の推進

## 基本方針Ⅱ 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす

- 施策1 産業用地創出の取組
- 施策2 企業誘致と既存企業の市内再投資の誘発(市外転出防止)
- 施策3 立地企業と市内企業の取引拡大の推進
- 施策4 交通ネットワーク等の都市基盤整備の推進

## 基本方針Ⅲ 産学官連携と広域連携による創業支援と新産業創出

- 施策1 創業支援の充実
- 施策2 起業家育成施設を通じた支援の充実
- 施策3 コミュニティビジネスの推進
- 施策4 ロボット産業の振興
- 施策5 産学官連携・広域連携等の促進

## 基本方針Ⅳ 地域コミュニティの核となる商店街の発展支援

- 施策1 消費者ニーズに対応した商業集積の促進
- 施策2 商店街の集客力向上(にぎわい創出)
- 施策3 商店街の経営基盤整備の促進
- 施策4 地域への貢献と調和

## 基本方針Ⅴ 拠点駅周辺の商業活性化

- 施策1 都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としてのまちづくり
- 施策2 藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積の推進
- 施策3 観光・スポーツなどの視点を取り入れた商業振興

## 基本方針Ⅰ

# 中小企業への総合的支援による 地域経済の活力再生



## 1 基本方針のめざす姿

本市の事業所数の大多数を占める中小企業は、本市経済を支える重要な役割を果たしています。地域経済の真の発展のためには、大企業が生み出す経済効果に頼るだけでなく、中小企業の力がさまざまな分野で発揮され、市内取引・市内消費の拡大による循環によって市内産業が活性化する地域経済循環を高める必要があります。

しかしながら、現在の中小企業は、原材料価格の高騰や人件費上昇、構造的な人手不足、急速なデジタル化・DX、脱炭素の取組など様々な課題を抱えています。

グローバル化と地政学リスクも相まって、中小企業を取り巻く外部環境が大きく変化しており、まさにパラダイムシフトが起きています。そのような環境下において、地域経済活力の源泉である中小企業の調和的かつ持続的発展のための総合的な支援を行うことにより、デジタル・多様性・環境対応を軸とした持続的価値を創造する経営へと転換を図り、地域経済の活力再生をめざします。

## 2 基本方針の趣旨

中小企業は、大企業に比べ「人」「もの」「資金」のいずれの経営資源についても十分ではありません。特に、小規模企業振興基本法が平成26年6月に制定され、中小企業の大半を占める小規模事業者の振興については、多様な主体との連携及び協働を推進することにより、その事業の持続的発展を図るとされているとともに、従業員数5人以下の小規模事業所の振興については、経営資源を有効に活用し、その円滑かつ着実な事業の運営が確保されることが求められています。そのため、本市の産業拠点施設である藤沢商工会館において、金融支援、取引拡大支援、経営革新支援、技術革新支援、海外展開支援及び従業員の確保・定着支援を総合的・体系的に実施することにより、中小企業の発展を図ります。

## 3 指標

評価指標	単位	令和6年度	令和11年度
(1) 設備導入特別資金の新規貸付件数(年間)	件	34	50
(2) 創業支援資金の新規貸付件数(年間)	件	40	60
(3) 中小企業の経営相談件数	件	156	180
(4) 湘南勤労者福祉サービスセンター事業会員数(市内)	人	7,166	7,400
(5) 市内に本社のある健康経営優良法人認定法人数	法人	31	130

## I-施策1 人材確保対策

- ✓ 中小企業の従業員確保を支援します。
- ✓ 健康経営に取り組む企業を支援します。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 雇用機会の確保・拡充の推進	合同就職面接会及び市の単独面接会等の実施	藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町 ハローワーク藤沢 藤沢商工会議所
(2) 健康経営の取組支援	市内企業における人材不足解消の取組の一環として、健康経営優良法人の認定取得に係る費用補助やインセンティブ制度の構築により認定取得企業を支援	藤沢市 藤沢商工会議所
(3) 生産性向上や業務効率化の取組	生産性向上に資するデジタル化などの各種セミナーの開催及び各種支援策の情報提供・申請指導等	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団
(4) 障がい者雇用の促進支援	障がい者雇用に関するセミナーの実施、障がい者雇用優良事業所への感謝状贈呈事業、障がい者雇用促進のための事業所訪問事業等、各種啓発事業の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 ハローワーク藤沢
(5) 外国人労働者の採用支援	外国人労働者の採用等に関するセミナーや相談支援の実施とともに、外国人人材関連企業とのマッチングを促進	藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団

## I-施策2 人材定着支援

- ✓ 中小企業向け福利厚生事業を近隣自治体との連携により推進します。
- ✓ 魅力的な職場環境作りを支援します。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 湘南勤労者福祉サービスセンター事業の推進	近隣自治体と連携し、中小企業勤労者の福利を増進し生活経済の安定により従業員の定着を図り、企業の発展を支援	藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市 (公財) 湘南産業振興財団
(2) 各種共済(保険)制度の推進	各種共済制度や保証プラン、レクリエーション事業等福利厚生事業の推進	藤沢商工会議所 民間保険会社 (独) 勤労者退職金共済機構 (独) 中小企業基盤整備機構 (公財) 湘南産業振興財団
(3) 働き方改革への対応	働き方改革に関するセミナーや労務管理に関する相談支援、中小企業に対する情報提供を実施	藤沢市 藤沢商工会議所
(4) 中小企業の人材育成の支援	資格取得・技能取得講座の実施、人材育成に関する相談支援、助成金等の情報提供を実施	藤沢市 藤沢商工会議所



## I-施策3 技術革新支援の推進

- ✓ 中小企業の技術革新のための支援を推進します。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 公的助成金等の申請支援	認定経営革新等支援機関として、国・県の公的助成金等活用のための支援(情報提供・申請指導等)を実施	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) 知的財産戦略支援	国・県等の支援施策への橋渡し等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(3) 市内企業のロボット関連製品分野への参入支援【Ⅲ-4-(3)】	ロボット関連の最新動向セミナーや研究会等の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県 ロボット関連企業
(4) 中小企業のDX支援	ICTに関するセミナーの開催・専門家派遣、SNSやECサイト、AIなどの活用・自社Webサイト作成等の支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(5) 中小企業の脱炭素に向けた取組等における支援	中小企業の脱炭素に向けた取組の支援・検討	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(6) 先端設備等の導入促進	自動化・省人化による労働生産性向上のため、中小企業者が先端設備等を導入する取組に対する支援	中小企業庁、藤沢市 藤沢商工会議所 地域金融機関

## I-施策4 金融支援の推進

- ✓ 中小企業発展のための金融支援の拡充を図ります。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 藤沢市中小企業融資制度による支援	市内中小企業が金融機関から低金利で運転資金・設備資金等の融資を受けるための中小企業融資制度(間接融資)の拡充	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 取扱金融機関 神奈川県信用保証協会
(2) 融資を受けた中小企業に対する支援	藤沢市中小企業融資制度の対象資金や日本政策金融公庫の「マル経融資」を利用した事業者が支払った利子の一部を助成	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 取扱金融機関 神奈川県信用保証協会
(3) マル経融資(小規模事業者経営改善資金)による支援	藤沢商工会議所の経営指導を6ヵ月以上受け、推薦を受けた従業員 20人以下(商業・サービス業は5人以下)の商工業者への貸付	藤沢商工会議所 日本政策金融公庫

(4) 災害や感染症などの影響に対応する金融対策の実施	災害等の影響を最小限に抑えるために最も効果的な金融対策(融資、利子補給など)を関係機関で連携して実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 協力金融機関 日本政策金融公庫
-----------------------------	--	--

### I-施策5 市内企業の取引拡大支援と交流促進(ネットワーキング)

- ✓ 市内業者への優先発注など市内企業の取引拡大のための取組を推進します。
- ✓ 市内企業の交流促進(ネットワーキング)を図ります。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 市内業者への優先発注	市内業者に対する藤沢市からの優先発注	藤沢市
(2) 市内事業者の出店機会の創出及び市内経済循環の促進	市内で創業・起業をめざす方の販路拡大・テストマーケティングの場の提供、異業種間の交流を図るイベントの開催	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 市内事業者 ほか
(3) 産業版「地産地消」の推進	各種事業・イベントを通じて、産業版の「地産地消」の働きかけを実施、市内企業間の受発注を促進(ふじさわ産業フェスタ等)	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 ほか
(4) 災害や感染症などの影響に対応した需要喚起策や景気対策の実施	災害や感染症などの影響に対応し、市内消費・市内取引を喚起するための事業や景気の変動に対応した経済対策を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 ほか
(5) 見本市出展支援	販路拡大、技術交流、新技術・新製品発表のための見本市への出展を支援	藤沢市 藤沢商工会議所
(6) ものづくり経営者・後継者の交流の検討	ものづくり分野の若手経営者・後継者の交流等の支援を検討	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団

### I-施策6 持続的発展に向けた経営力向上の推進

- ✓ 専門家による経営相談やセミナー等の実施により中小企業の経営力のさらなる向上を推進します。
- ✓ 企業訪問等により各種相談対応を図ります。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 中小企業の経営相談	法律、税務、特許、労務、創業、経営、登記、許認可、融資、情報化、下請あつせん等、さまざまな経営課題に対し、専門家による相談対応	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団

(2)	経営力向上に資する知識 や技術の習得支援	小規模事業者や中小企業者を対象とした経営セミナー・講習会や勉強会を実施	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(3)	事業承継支援	事業承継診断分析、事業承継計画策定支援(神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による事業推進)	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 事業承継・引継ぎ支援センター
(4)	事業継続計画等の作成支援	事業継続力強化支援計画等に基づく事業者への災害対策の普及啓発や実施支援	藤沢市 藤沢商工会議所
(5)	中小受託取引の適正化	「パートナーシップ構築宣言」の推進など、中小企業・小規模事業者の受託取引(下請取引)の適正化	藤沢市 藤沢商工会議所 神奈川県

## I-施策7 小規模事業者支援の推進

- ✓ 小規模事業者の事業の持続的発展への支援を推進します。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 経営発達支援計画に基づく事業計画策定及び実施支援(伴走型支援)	小規模事業者の課題に対し、事業計画の策定や着実な実施等を事業者に寄り添って支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 金融機関
(2) 小規模支援法に基づく連携の促進	小規模支援法に基づいた商工会議所による支援計画「経営発達支援計画」に基づく、県、市、経済団体、地域金融機関等の連携促進による支援の充実	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社)藤沢市商店会連合会 (公財)湘南産業振興財団 金融機関

## I-施策8 海外展開支援の推進

- ✓ 関係支援機関と連携し、中小企業の海外展開を支援します。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 関係支援機関と連携した海外展開支援の取組	神奈川県、JETRO 等の関係支援機関と連携し、事業者への情報提供や関係支援機関との橋渡しなどの支援を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 JETRO、神奈川県
(2) 海外の産業都市との交流事業の推進とビジネスマッチングの実施	関係機関と連携し海外の産業都市との産業交流や市内企業と現地企業とのビジネスマッチング等の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 JETRO、神奈川県
(3) 海外展開等に関するセミナー・相談支援等の実施	関係機関と連携し、市内企業の海外展開等に関するセミナーや相談支援等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 JETRO、神奈川県

# 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす



湘南ヘルスイノベーションパーク  
(湘南アイパーク)

## 1 基本方針のめざす姿

持続的な地域経済の発展と雇用の創出を図るためには、新たな企業の誘致や既存企業の市内再投資を促進させ、あわせて市内企業の市外転出防止を図ることが大変重要です。

AIやIoT等デジタル技術の発展によるデジタル化の進展や、脱炭素社会の実現に向け、企業において、ますます研究開発を行うことの重要性が増している中、近年は、自社だけの研究開発では、ニーズの変化に 대응することが難しくなっており、他社との協働や産学官連携などが求められています。本市には、いすゞ自動車株の開発部門、日本精工株の総合研究開発センター、アズビル株藤沢テクノセンター、ウエスタンデジタルテクノロジーズ(同)藤沢事業所、NOK株湘南 R&D センター、湘南ヘルスイノベーションパーク、株神戸製鋼所の開発部門など、数多くの研究開発拠点や研究開発力の高い中小企業、5つの大学が立地していることから、本市に立地することは、企業にとってメリットがあるといえます。

一方で、工業系用地の利用実態の把握や、立地に必要な用地の不足が課題となっています。また交通ネットワーク等の都市基盤の整備による利便性も向上させる必要があります。

これらの課題を踏まえつつ、都市拠点の整備による新たなまちづくりの進捗を見据え、研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざします。

## 2 基本方針の趣旨

首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の開通や、綾瀬スマートインターチェンジの開設など、交通網の充実による物流施設・拠点の立地動向を注視しつつ、「村岡新駅周辺地区」や「健康と文化の森地区」の整備、「新産業の森地区」における新規産業用地の創出に努めるとともに、研究開発拠点を中心とした企業誘致と既存立地企業の市内再投資の誘発(市外転出防止)を図ります。また、住工混在による操業環境改善などの課題を抱える市内中小企業に対して支援を行うとともに、波及効果の大きい大企業の市内投資や成長が見込まれるデジタル、ロボット、健康医療などの関連企業の進出に対しても立地支援を進めます。更に、広域的視点から交通ネットワーク等の都市基盤整備を推進します。

## 3 指標

評価指標	単位	令和6年度	令和11年度
(1) 企業立地等事業計画の累計認定数	件	85	93
(2) テナント型企業誘致の累計件数 (重点産業立地促進助成制度)	件	5	9
(3) 企業立地情報発信のための展示会出展回数 (神奈川県企業誘致促進協議会)	回	3	3
(4) 企業立地支援制度等周知のための企業訪問件数	件	70	70



## Ⅱ-施策1 産業用地創出の取組

- ✓ 「新産業の森」における新規産業用地の創出に努めます。
- ✓ 工業系用途地域における立地可能な用地の把握に努めます。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 「新産業の森」における産業用地創出の取組	「新産業の森」における新規産業用地創出に向けて地権者とともに取り組む	藤沢市 地権者 ほか
(2) 市内工業系地域の現状把握	市内の工業系用途地域における立地可能物件調査の実施	藤沢市

## Ⅱ-施策2 企業誘致と既存企業の市内再投資の誘発(市外転出防止)

- ✓ 地域の特性に応じた企業立地支援を実施します。
- ✓ 市内で投資する企業等に対して支援を実施します。
- ✓ 市内中小企業に配慮した立地支援を実施します。
- ✓ 立地支援を通して中小企業の研究開発力等の強化を支援します。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 研究開発拠点の積極的誘致	新たな都市拠点整備における研究開発拠点等の立地支援	藤沢市
(2) 立地企業に対する税制上の支援	企業立地支援として市内進出・再投資する企業に対し税制上の支援を実施	藤沢市
(3) 企業立地支援に関する情報収集・発信	神奈川県と連携した企業立地支援に関する情報収集・発信	藤沢市 神奈川県
(4) 企業立地促進融資利子補給制度による支援	神奈川県の企業融資を利用した企業への利子を補給(上記(2)支援措置上乗せ制度)	藤沢市
(5) 成長分野の事業を行う企業に対する立地支援の実施	デジタル関連等の成長分野の事業を行う企業に対するオフィス賃料補助及び市内投資を行う場合の税制上の支援施策の検討	藤沢市
(6) 企業訪問による各種情報提供・収集	企業訪問による企業ニーズに合った各種情報提供・収集	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団
(7) 住工混在の課題に対する取組の推進	住環境と工場操業環境との調和を図るための施策の検討・実施	藤沢市 藤沢商工会議所

(8) 市外転出防止の取組	市内企業の相談支援、操業環境の改善などに対する支援の実施	藤沢市 藤沢商工会議所
---------------	------------------------------	----------------

## Ⅱ-施策3 立地企業と市内企業の取引拡大の推進

- ✓ 立地企業と市内企業の取引拡大を図るための取組を進めます。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 立地企業に対する市内事業者の活用促進	市内に進出した企業等に対して市内事業者の活用を促進	藤沢市 藤沢商工会議所

## Ⅱ-施策4 交通ネットワーク等の都市基盤整備の推進

- ✓ 広域的な視点から交通ネットワーク等の都市基盤整備を促進します。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 横浜相南道路の早期開通に向けた取組	横浜相南道路の整備推進・促進	国、神奈川県、藤沢市、首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会、関東国道協会、各商工会議所・商工会 ほか
(2) 主要幹線道路整備の取組	主要幹線道路等の整備推進・促進	国 神奈川県 藤沢市 関東国道協会 藤沢商工会議所 ほか
(3) 「健康と文化の森地区」のまちづくりといずみ野線延伸に向けた取組	「健康と文化の森」のまちづくりを推進するとともに、いずみ野線延伸に向けた取組を実施	神奈川県 藤沢市 藤沢商工会議所 慶應義塾大学 鉄道事業者 ほか
(4) 「村岡新駅周辺地区」のまちづくり	新駅設置とその周辺まちづくりに向けた円滑な事業推進	神奈川県 藤沢市 鎌倉市 藤沢商工会議所 鉄道事業者 ほか



# 産学官連携と広域連携による 創業支援と新産業創出

## 1 基本方針のめざす姿

起業・創業は、新しい産業や就業機会の創出につながるとともに、活力ある地域経済を維持する上で大変重要となっています。

本市には、異なった特色を持つ5つの大学があり、その知的資源やシーズが蓄積されているほか、「さがみロボット産業特区」など、複数の特区制度の対象地域に指定されていることから、創業や新たな事業の立ち上げに適した環境を有しています。

湘南新産業創出コンソーシアムを核とした産学官連携や、神奈川県・近隣市町等との広域連携を推進し、地域ぐるみの支援に取り組むことなどにより、創業しやすく、新たな産業が生まれるまちをめざします。

## 2 基本方針の趣旨

産業競争力強化法に基づき国から認定を受けた本市の「創業支援等事業計画」を基本に、「湘南新産業創出コンソーシアム」などを通じて、市と藤沢商工会議所、(公財)湘南産業振興財団、大学などが一体となり、市内で創業をめざす人や、ベンチャー・スタートアップ等に対しその成長段階に応じて専門家や関係機関と連携して支援します。併せて、創業機運の醸成にも努めます。

また、成長が見込まれるロボット関連産業などの振興に取り組むとともに、企業間同士のつながりによるオープンイノベーションを推進することで、新たな産業の創出を図ります。

## 3 指標

評価指標	単位	令和6年度	令和11年度
(1) 創業支援等事業による創業者数	人	50	60
(2) ワンストップ創業相談人数	人	301	330
(3) ビジネスコンテスト応募者(エントリー)数	件	53	60
(4) コミュニティビジネス支援事業(セミナー等参加人数)	人	112	120
(5) ロボット産業の普及啓発活動に関する参加者数	人	66	100

### Ⅲ-施策1 創業支援の充実

- ✓ 創業相談体制の充実を図ります。
- ✓ 創業に必要な「経営・財務・人材・販路」などに関する知識の習得を支援します。
- ✓ 創業者発掘および創業者へのサポート体制の充実を図るとともに、創業者間の交流を促進します。
- ✓ 創業資金などの金融支援の充実を図ります。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 創業相談体制の充実	藤沢商工会館における藤沢商工会議所と(公財)湘南産業振興財団の連携による相談者のニーズに対応した各種創業相談の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) 未創業者への支援	学生を含む未創業者に対し、創業機運の醸成、創業に必要なノウハウの習得を促進させるためセミナー等を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 各種専門家
(3) 創業前後の事業者等への支援	創業前後の事業者等に対し、必要なノウハウの習得を促進させるためセミナー等を実施、市内コワーキングスペース等と連携し、IM出張相談業務により入居企業者を支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 各種専門家
(4) 創業者間の交流促進	藤沢商工会議所や(公財)湘南産業振興財団が支援を行った創業者間のネットワーキングやマッチング等の機会を創出	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(5) ビジネスコンテストの充実 【Ⅲ-5-(6)】	コンテスト形式により事業アピールを行うビジネスプラン発表会で、日本一の手厚い支援をめざした「成長支援・地域発信型」のコンテストの実施	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 地域金融機関
(6) 創業資金支援の充実	若年者や高齢者、女性などの幅広い層に対応した創業融資、利子及び信用保証料の補助等創業資金の充実	神奈川県、藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県信用保証協会 日本政策金融公庫 地域金融機関
(7) 特定創業支援等事業による支援制度の利用促進	産業競争力強化法に基づく「特定創業支援等事業」を受けた創業者・創業希望者に対する融資利率の優遇等、各種支援の利用を促進	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団

### Ⅲ-施策2 起業家育成施設を通じた支援の充実

- ✓ 都市拠点型及び大学連携型の市内2か所の公的インキュベーション施設を運営し、スタートアップ等に対し、成長段階に応じた支援を進めます。
- ✓ 施設退去時の市内定着促進や退去後の継続的な経営支援に取り組みます。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 都市拠点型及び大学連携型インキュベーション施設の運営・支援	湘南藤沢インキュベーションセンター(SFIC)及び慶應藤沢イノベーションビルレッジ(SFC-IV)の運営・起業家育成支援	神奈川県、藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 (独)中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学
(2) IM(インキュベーションマネージャー)による伴走型支援	市内インキュベーション施設入居企業等に対する、IMによるきめ細かな支援	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 (独)中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学
(3) インキュベーション施設入居賃料補助	大学連携型インキュベーション施設入居企業に対する賃料補助	藤沢市
(4) 入居者向け勉強会・相談会等の開催	インキュベーション施設入居者向けの勉強会やセミナー、相談会等を開催	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 (独)中小企業基盤整備機構 慶應義塾大学
(5) 施設退去時の市内定着促進	インキュベーション施設退去時において市内事業所等を開設する経費の一部を補助	藤沢市
(6) 施設退去後の継続的な経営支援	インキュベーション施設退去後の成長支援の実施	藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団

### Ⅲ-施策3 コミュニティビジネスの推進

- ✓ コミュニティビジネスの創業を支援し、地域課題の解決及び地域の活性化を図ります。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) コミュニティビジネスセミナー	コミュニティビジネスの創出と育成等を目的としたセミナーの実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) コミュニティビジネス相談	専門家とも連携したコミュニティビジネス事業者に対する相談支援	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団



(3)	コミュニティビジネス事業者間の交流や事例発表等のイベント開催	コミュニティビジネス事業者間の連携促進や事例発表等のイベントを開催	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(4)	コミュニティビジネス創業時の支援	コミュニティビジネスを創業する際の賃借料と改装費の一部を補助	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団

### Ⅲ-施策4 ロボット産業の振興

- ✓ ロボットに関する普及啓発・人材育成に取り組みます。
- ✓ 市内企業によるロボット関連製品開発等を支援します。
- ✓ ロボットを含む最先端技術の社会実装を推進します。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) ロボットの普及啓発・人材の育成	ロボテラス等を活用したロボットセミナー、ロボットの展示・体験等による普及啓発やロボット開発人材の育成	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県 ロボット関連企業
(2) ロボット関連企業の支援	ロボリンク等を活用したロボット関連企業のマッチングや開発支援の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県 ロボット関連企業
(3) 【再掲：Ⅰ-3-(3)】市内企業のロボット関連製品分野への参入支援	ロボット関連の最新動向セミナーや研究会等の実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県 ロボット関連企業
(4) ロボット導入の促進	2040年問題への対応等に活かすことができるロボットについての研究と導入促進	藤沢市 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県 ロボット関連企業 福祉施設 ほか

### Ⅲ-施策5 産学官連携・広域連携等の促進

- ✓ 産学官連携・広域連携の促進・充実を図ります。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 市内5大学との産学官連携による産業振興の取組	市内5大学をはじめ藤沢市・藤沢商工会議所・(公財)湘南産業振興財団等から結成される湘南新産業創出コンソーシアム等による創業支援や新産業創出支援を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(2) 湘南広域都市行政協議会による広域産業振興の取組	湘南広域都市行政協議会の産業振興部会と藤沢商工会議所・茅ヶ崎商工会議所・寒川商工会及び(公財)湘南産業振興財団が連携し産業振興を支援	湘南広域都市行政協議会(藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町) 2市1町の商工会議所・商工会 (公財)湘南産業振興財団

(3)	他自治体との連携による 産業振興の取組	他自治体との連携によるスタートアップ支援など新たな産業振興の事業化への取組	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 神奈川県
(4)	ヘルスイノベーションを通じたウェルビーイングの実現に向けた活動支援	村岡・深沢地区において、民間企業等が主導する最先端ヘルスイノベーション社会実装によるウェルビーイング実現に向けた取組への支援	神奈川県 藤沢市、鎌倉市 新湘南ウェルビーイングコンソーシアム
(5)	多様な主体との連携による成長分野への支援	環境・エネルギー・デジタル技術・IoT・次世代自動車等の成長分野への支援を検討・実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団
(6)	【再掲:Ⅲ-1-(5)】 ビジネスコンテストの充実	コンテスト形式により事業アピールを行うビジネスプラン発表会で、日本一の手厚い支援をめざした「成長支援・地域発信型」のコンテストの実施	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町 藤沢商工会議所 (公財)湘南産業振興財団 地域金融機関

# 地域コミュニティの核となる 商店街の発展支援



藤沢駅南口391地区

## 1 基本方針のめざす姿

郊外型の大型商業施設の進出、電子商取引の普及などによる消費行動の多様化、店主の高齢化や後継者不足による商店街の加盟店舗数の減少などにより、商店街は大変厳しい環境に置かれています。

また、商店街が所有する街路灯や防犯カメラについては、買い物客にとっての安全・安心はもとより、通勤・通学など普段から市民生活に欠かすことができない、重要な公共インフラとしての役割を担っていますが、撤去も含めた維持管理にかかる費用の負担など、商店街は様々な課題を抱えています。その一方で、IoT 技術の発展等により、生活の利便性は高まっているものの、他者とのふれあいや交流の場が減少する中、顔が見える商店街は、地域コミュニティを支える存在としての役割も期待されています。

商店街を中心とする地域商業を活性化するため、事業者と消費者の双方の視点に立ち、大型店や地域団体などとも一体となり、消費者（市民）ニーズに対応した商業集積の実現を図り、地域経済の活力再生をめざします。

また、近年の消費行動のデジタル化や若年層を中心とした SNS 利用の拡大を踏まえ、Instagram 等を用いた店舗の魅力発信やイベント情報の周知宣伝を起点に、商店街の魅力再発見と来訪機会の創出をめざします。

## 2 基本方針の趣旨

少子超高齢化における消費者ニーズに対応した商業集積を進めるとともに、商店街の活性化をめざすため、商店街の基盤整備や運営支援を実施するほか、商店街のにぎわい創出や組織力の強化、地域社会との連携強化等を実施します。

## 3 指標

評価指標	単位	令和6年度	令和11年度
(1) 商店街加入店舗数	店舗	1,866	1,884
(2) 商店街にぎわいまちづくり支援事業数 【 特色・方向性づくりに関する事業 】	回	6	6
(3) 商店街にぎわいまちづくり支援事業 【 販売促進事業実施商店街数 】	団体	24	24

#### Ⅳ-施策1 消費者ニーズに対応した商業集積の促進

- ✓ アドバイザー派遣の充実と消費者ニーズの把握に努めます。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) アドバイザー派遣	専門家派遣による地域密着型商店街づくりの推進	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 商店街への情報提供	消費者ニーズの変化等に対応するための商店街への情報提供	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会

#### Ⅳ-施策2 商店街の集客力向上(にぎわい創出)

- ✓ 商店街が連携した共通販売促進事業や共同宣伝事業を推進します。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 販売促進事業	商店街団体等が単独又は共同で取り組む販売促進事業の実施、事業費の一部助成	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 商店街の各種イベント等への出店支援	商店街の認知度及び集客力の向上に資するイベント等への出店機会の創出	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団
(3) 災害や感染症などの影響に対応した商店街における需要喚起策や景気対策の実施	商店街における感染症の流行や景気変動など、状況に応じて緊急経済対策として事業を実施	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公財) 湘南産業振興財団
(4) 商店街にぎわいまちづくり支援事業	商店街が取り組む特色づくり、方向性づくり等に関する事業費の一部助成による商店街活性化の推進	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(5) ホームページを活用した商店街情報発信の推進	(一社) 藤沢市商店会連合会のホームページの刷新及び有効活用による商店街情報発信と活性化の推進	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(6) Web メディアを活用した商店街集客支援事業	SNS などを活用した店舗の魅力発信やイベント情報の周知宣伝を起点に、各商店街の魅力再発見につなげる集客支援の取組	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会

#### IV-施策3 商店街の経営基盤整備の促進

- ✓ 商店街街路灯等の改修助成など商店街の負担軽減を図りながら、買い物環境を維持します。
- ✓ 商店街の実情に合わせた街路灯の適正な配置に向けて取り組みます。
- ✓ 商店街や個店の後継者対策を図ります。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 商店街の経営基盤整備等各種補助	商店街が実施する共同施設整備に係る費用の一部助成 商店街街路灯LED化等に係る費用の一部助成 商店街における防犯カメラ設置に係る費用の一部助成 商店街が実施する街路灯の維持管理事業に係る電灯料の一部助成 商店街が実施する駐車場の運営管理等に係る費用の一部助成 街路灯の撤去スキームの検討	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 商店街の組織化・会員の増強	商店街の新規発足や組織の強化を目的とした会員増強、フランチャイズ店舗等に対する商店街への加入促進強化	(一社) 藤沢市商店会連合会
(3) 商店街の担い手の育成	商店街や個店の活性化を図るため、後継者対策を推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会

#### IV-施策4 地域への貢献と調和

- ✓ 商業振興条例をより実効性のあるものとして推進します。
- ✓ 商店街と大型店の交流促進を図ります。
- ✓ 商店街と地域がつながる協働の取組を推進します。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 商業振興条例の推進	大型店等による地域貢献を推進するため、商業振興条例の実効性を高める取組	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 大型店との懇談会	地域商業の活性化を図るため、大型店との懇談会を開催	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(3) 福祉活動の推進	募金活動や青少年健全育成事業への協力など	(一社) 藤沢市商店会連合会
(4) 環境活動の推進	商店街周辺の道路の清掃や花壇への植栽、打ち水、レジ袋削減の推進、エコカップの収集等を活用した施策の実施など	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(5) 地域貢献を通じた商店街のにぎわいづくり	防災対策、受動喫煙防止対策等の実施を通じた子育て世帯や高齢者世帯等地域住民に安全・安心な商店街づくり	藤沢市 (一社) 藤沢市商店会連合会
(6) 大型店との連携協定締結の推進	市内の大型店との連携協定締結及び実効性を確保するための定期的な検証による地域活性化の推進	藤沢市



## 拠点駅周辺の商業活性化



甘味とごはんや ハー  
(街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業活用店舗)

### 1 基本方針のめざす姿

本計画で掲げる拠点駅とは、藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅、村岡新駅(仮称)のことと定義します。

拠点駅の現状として、藤沢駅周辺においては、老朽化・成熟化しつつある駅周辺地区の再活性に向けた再整備が進められており、本市の都心部として、市内外から吸引力のある拠点の形成に取り組む必要があります。また、辻堂駅周辺においては、広域連携拠点としてのまちづくりが進み、本市の副都心的な役割と重要度が高められる地区である一方、湘南台駅周辺については、本市の北の玄関口としての役割を担い、鉄道の乗換による利用客を地下から地上へ回遊させる商業・サービス機能の集積等が必要となっています。また、村岡新駅周辺においては、新たな都市拠点のひとつとして進められるまちづくりと共に駅前のにぎわいを、地域全体の魅力向上に繋げて行く必要があります。

今後、本市の主要な都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口として、地域資源を活用した、これら拠点駅周辺の商業集積の実現を図るほか、来街者の回遊性を向上し、商店街団体を含む多様な団体等が事業に関連できるよう、地域経済の活力再生をめざします。

また、拠点駅周辺の商業活性化に向け、インバウンド(外国人旅行者の誘客)需要を取り込むための体制づくりを進めます。

### 2 基本方針の趣旨

拠点駅周辺の商業集積及び来街者の回遊性の向上を図るため、当該地区の再整備などのタイミングを捉え、周辺商業の活性化に向けた取組の支援を行います。歴史や文化が集積する旧東海道藤沢宿街なみ継承地区においては、商業集積を図り、魅力あるまちづくりの一助となるよう取り組みます。また、遊行寺などの歴史的資源などを活用したイベント・まちづくり事業への支援を実施します。

### 3 指標

評価指標	単位	令和6年度	令和11年度
(1) 地域資源を活用したイベント集客数	人	32,000	44,000
(2) 藤沢宿街なみ継承地区魅力向上店舗数(累計)	件	4	6

## V-施策1 都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としてのまちづくり

- ✓ 拠点駅における各種課題対応に取り組めます。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 拠点駅周辺商店街の活性化	拠点駅の利用者や来街者等の回遊性向上による駅周辺商店街の商業活性化	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(2) 拠点駅周辺エリアマネジメントの推進	藤沢駅前広場のにぎわい創出を通じて商業の活性化に関する事業実施の検討・推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (一社) 藤沢駅周辺地区エリアマネジメント
(3) 藤沢駅前における商業・業務機能の集積・更新	藤沢駅前街区まちづくりガイドラインに基づく民間施設の建て替え促進及びオフィス誘致	藤沢市 民間事業者

## V-施策2 藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積の推進

- ✓ 地域資源を活用した回遊性あるまちづくりを進めます。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 旧東海道藤沢宿の地域資源を活用した商業振興	藤沢市街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 民間事業者
(2) 地域資源を活用した回遊性のあるまちづくり	拠点駅周辺の回遊性向上を目的とした地域資源の活用促進	藤沢市 藤沢商工会議所 商店街団体 ほか

## V-施策3 観光・スポーツなどの視点を取り入れた商業振興

- ✓ 年間 2,000 万人を超す観光客を取り込み、商業振興を図ります。

事業名	事業内容	事業主体等
(1) 観光産業と連携した商業振興	「藤沢宿」「遊行寺」「江の島」など地域の観光資源を活用し、観光産業と連携した商業振興	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公社) 藤沢市観光協会

(2) <b>観光名産品の普及促進</b>	観光名産品・特産品に関する市内外への広報宣伝活動など	藤沢市 藤沢商工会議所 (公社) 藤沢市観光協会
(3) <b>農商工連携の推進</b>	地域の特産品をいかした農商工連携の推進や産学官連携による新たな特産品づくりの推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (公財) 湘南産業振興財団 大学
(4) <b>インバウンド対策の検討</b>	外国人観光客を対象とした店舗の掲示・案内や飲食店メニューの多言語化などの検討・推進	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会 (公社) 藤沢市観光協会
(5) <b>スポーツ等を資源とした地域活性化策の推進</b>	バスケットボール、野球、サッカー等、スポーツやeスポーツを資源とした地域経済活性化策の推進	藤沢市 藤沢商工会議所
(6) <b>コンベンション機能をもった複合施設の検討</b>	展示会やコンサート、スポーツが可能な、地域経済を活性化させることのできる複合施設の検討	藤沢市 藤沢商工会議所
(7) <b>市内商店に対するインフラ整備の実施</b>	市内商店におけるキャッシュレス決済の導入などの検討・推進	藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会
(8) <b>ナイトタイムエコノミーの検討</b>	市内観光地や拠点駅などにおけるイルミネーション事業との連携を検討	藤沢市 藤沢商工会議所 (一社) 藤沢市商店会連合会

## 第6章 計画の推進

## 1 施策体系

本計画は、「基本目標」に基づく「基本方針」ごとに「指標」、「施策」、「事業名」、「事業の内容」、「事業主体等」を定めています。

## 2 事業主体等

地域産業振興に関わる各主体がそれぞれの役割を果たしつつ連携を強化することが求められています。本計画は、市と経済団体が一体となり、産業拠点施設である藤沢商工会館を中心に、事業者、市民、大学、国・県等の関係機関、近隣市町村、NPO等との連携により推進します。

## 3 計画の進行管理とPDCAサイクル

本計画には、実施状況を客観的に把握するための指標を設定しています。

市と地域経済団体は、計画の実施状況についての情報交換を行い、課題の共有と計画の推進を図るとともに経済波及効果の検証に努めます。

その上で、PDCAサイクルにより継続的に成果を高めるために、地域経済団体、大学及び国・県等の関係機関等と連携し、専門的な見地から事業の実施状況や達成状況についての検証・評価を行い、原則4年ごとに社会経済環境や市内産業の変化等に応じて必要な見直しを行います。



# 資料集

## 1 策定の経過

本計画の策定にあたっては、藤沢市経済3団体連絡会議及び藤沢市産業振興計画策定検討会議において、前計画の評価や見直し、議論すべき課題について協議・検討してまいりました。また、広く市民等の意見を聴取するために、市内大学への意見照会やパブリックコメントを実施しました。その実施結果について、以下のとおりまとめ掲載します。

### (1) 藤沢市経済3団体連絡会議

開催日	審議内容
2025年(令和7年)3月26日	計画改定の進め方に関する確認・協議 計画策定検討会議への委員選出依頼
2025年(令和7年)8月27日	現行計画の振り返りから素案の作成まで 進捗状況を報告し、素案に対する 意見照会への回答を依頼

### (2) 藤沢市産業振興計画策定検討会議

開催日	審議内容
2025年(令和7年)4月22日	現行計画の進捗確認及び達成度評価、 次期計画の改定方針、改善点や新たな課題の確認
2025年(令和7年)6月3日	調査業務委託事業者による中間報告 計画の構成及び基本方針の確認 評価指標の設定項目の見直し
2025年(令和7年)7月18日	調査業務委託事業者による最終報告 調査分析結果を踏まえた骨子案の確認 現行計画記載の施策を加除修正
2025年(令和7年)9月9日	施策・事業内容の見直しを反映した素案を報告
2025年(令和7年)12月19日	関係団体等への意見照会を反映させた素案による 市議会への中間報告結果を共有

### (3) 大学意見照会

本計画の策定にあたっては、学識経験者の意見を反映させるため、市内にキャンパスを有する慶應義塾大学、日本大学、湘南工科大学、多摩大学、横浜国立大学の5大学に対し意見照会を実施し、提出された意見等を参考に計画内容の検討を行いました。

### (4) 市民意見公募(パブリックコメント)

市民等から広く意見を募集するため、2025年(令和7年)12月17日から2026年(令和8年)1月16日まで市民意見公募を実施しましたが、期間内に意見の提出はありませんでした。

## 2 施策体系とSDGs17の目標



基本方針	施 策
<b>I 中小企業への総合的支援による 地域経済の活力再生</b>	1 人材確保対策 2 人材定着支援 3 技術革新支援の推進 4 金融支援の推進 5 市内企業の取引拡大支援と交流促進(ネットワーキング) 6 持続的発展に向けた経営力向上の推進 7 小規模事業者支援の推進 8 海外展開支援の推進
<b>II 研究開発拠点や研究開発力の高い 企業の集積をめざす</b>	1 産業用地創出の取組 2 企業誘致と既存企業の市内再投資の誘発(市外転出防止) 3 立地企業と市内企業の取引拡大の推進 4 交通ネットワーク等の都市基盤整備の推進
<b>III 産学官連携と広域連携による 創業支援と新産業創出</b>	1 創業支援の充実 2 起業家育成施設を通じた支援の充実 3 コミュニティビジネスの推進 4 ロボット産業の振興 5 産学官連携・広域連携等の促進
<b>IV 地域コミュニティの核となる 商店街の発展支援</b>	1 消費者ニーズに対応した商業集積の促進 2 商店街の集客力向上(にぎわい創出) 3 商店街の経営基盤整備の促進 4 地域への貢献と調和
<b>V 拠点駅周辺の商業活性化</b>	1 都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としてのまちづくり 2 藤沢宿のまちづくりに向けた商業集積の推進 3 観光・スポーツなどの視点を取り入れた商業振興



## 貧困

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。



## 不平等

各国内及び各国間の不平等を是正する。



## 飢餓

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。



## 持続可能な都市

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。



## 保健

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。



## 持続可能な生産と消費

持続可能な生産消費形態を確保する。



## 教育

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。



## 気候変動

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。



## ジェンダー

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。



## 海洋資源

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。



## 水・衛生

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。



## 陸上資源

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。



## エネルギー

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。



## 平和

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。



## 経済成長と雇用

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。



## 実施手段

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。



## インフラ、産業化、イノベーション

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

# 用語集



用 語	説 明
あ 行	
IoT	「Internet of Things(インターネット・オブ・シングス)」の略で、従来のインターネットに接続されていたパソコンやサーバ等の IT 関連機器に加えて、ありとあらゆる「モノ」がインターネットと接続されることで、新たなビジネスや価値創造につながる。
IM	「Incubation Manager(インキュベーションマネージャー)」の略で、経験の乏しい起業家が知識、経営資源など不足するものを幅広く速やかに補うことができるように支援を行い、事業の成功へ導く起業家育成支援の専門家のこと。
ウェルビーイング	「well-being」という言葉で、「幸福」や「健康」といった意味を持ち、単に「幸せ」だけでなく、心身ともに健康で、充実した状態を表す。
AI (人工知能)	「Artificial Intelligence(アーティフィシャル・インテリジェンス)」の略で、コンピューターを用いて、人間の脳が持つ知能を実現させようというもの。
エコキャップ	世界の子どもたちに医療ワクチンを届けるボランティア運動として、ペットボトルのキャップを集め、樹脂メーカーが引き取り、その対価がワクチン購入費用に活用される活動のこと。
SDGs	2015年(平成27年)9月に国連で採択された、2030年までの持続可能な世界を実現するための国際目標のこと。「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むため、17のゴール(目標)と、その下位目標である169のターゲットから構成されている。
エリアマネジメント	特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営(マネジメント)を積極的に行う取組のこと。
オープンイノベーション	自社だけでなく他社や大学など外部機関が持つ技術やアイデアなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや製品・サービス開発につなげるイノベーションの方法のこと。
か 行	
神奈川県企業誘致促進協議会	神奈川県、県内市町及び関係団体が連携して企業誘致の取組を進めるため、1994年度(平成6年度)に設立された協議会のこと。
経営発達支援計画	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第51号)に基づき、小規模事業者の事業の持続的発展を支援する体制を整備するため、商工会又は商工会議所が、関係市町村と共同で作成する計画のこと。計画は、経済産業大臣が認定する仕組となっている。
景気動向調査	現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進並びに企業の経営及び事業展開に資することを目的に、藤沢市が、1992年(平成4年)12月から継続的に行っている調査のこと。
経済センサス	総務省統計局が実施する「統計法」に基づく基幹統計のこと。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の構成。
健康経営	従業員等の健康を重要な経営資源と捉え、戦略的に健康保持・増進に取り組む経営手法のこと。企業が従業員の心身の健康を支えることで、生産性の向上や組織の活性化、さらには企業価値の向上につなげる考え方。

業況判断(D.I)	企業に対して行う景況感の結果を数値化した指標で、前年同期と比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。
健康と文化の森	藤沢市の西北部地域で、藤沢市都市マスタープランにおいて、学術文化新産業拠点として都市拠点の1つに位置づけ、学術・研究機能を核に、自然と調和した豊かな環境のもと、インキュベーション機能や産学公連携が充実した、広域にわたる活力創造の場を創出する拠点形成をめざす地域のこと。
コミュニティビジネス	地域の人材や資源を活用して、地域課題を解決することを目的とする事業であって、収益性を有するもののこと。
さ 行	
さがみロボット産業特区	地域活性化総合特別区域制度を活用し、生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安全・安心の実現に向けて、生活支援ロボットの研究開発や実証実験等を進めるとともに関連産業の集積促進による地域経済の活性化を図る特別区域のこと。
シーズ	研究開発や新規事業創出を推進していく上で必要となる、企業等が持つ技術力やアイデア・人材・設備などのこと。
GX	「グリーントランスフォーメーション」の略で、「2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という、カーボンニュートラルの状態にいち早く移行するために必要な経済社会システム全体の変革のこと。
JETRO	Japan External Trade Organization(独立行政法人日本貿易振興機構)のこと。中小企業等の海外販路開拓支援、日本企業の海外展開支援、海外経済情報の調査・分析、貿易投資相談、外国企業誘致支援など、幅広い活動を行っている。
事業継続力強化支援計画	商工会や商工会議所が市町村と連携し、小規模事業者の事業継続力強化を支援するために策定する計画。
住工混在	工場が立ち並ぶ地域において、工場が移転した跡地に住宅が建てられることにより、工場と住宅が混在した状態になること。
湘南 C-X	読み方は「湘南シークロス」。辻堂駅北口の大規模工場跡地を中心とする辻堂駅周辺地区の街の愛称のこと。
湘南勤労者福祉サービスセンター	中小企業単独では実施が困難な福利厚生について、地域の中小企業勤労者と事業主が共同し、そのスケール・メリットを利用して総合的な福祉事業を行うことを目的として、藤沢市、鎌倉市及び茅ヶ崎市が連携し、(公財)湘南産業振興財団が運営する組織のこと。
湘南新産業創出コンソーシアム	藤沢市域を核として湘南地域において、新産業創出と集積地形成を図るための仕組みとして、地域の産業界・大学・公的機関等が協力して設立した組織で、ビジネスコンテストをはじめとする各種事業を実施している。
新産業の森	藤沢市の西北部地域で、綾瀬スマートインターチェンジを生かして、周辺環境と調和し、豊かな緑に包まれた産業交流を導く新たな産業拠点の形成をめざす地区のこと。
スタートアップ	新しいビジネスモデルを創り出し、短期間で飛躍的に成長することで、株式上場や事業売却をめざす企業や組織のこと。
創業支援等事業計画	産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市が創業支援等事業者と連携して策定し、国から認定を受けた計画のこと。

た 行	
大規模小売店舗法	「消費者の利益の保護に配慮しつつ、大規模小売店舗の事業活動を調整することにより、その周辺の中小小売業者の事業活動の機会を適正に保護し、小売業の正常な発展を図ることを目的」とした法律のこと。(2000年(平成12年)6月1日廃止)
大規模小売店舗立地法	大規模小売店舗を新設するとき、又は開店後に施設の配置や運営方法を変更するときに必要な届出等の手続に関する法律のこと。交通や騒音等の影響を緩和し、周辺の生活環境との調和を図ることを目的に、地域住民や地元の事業者、商工会議所等及び市町村の意見を聴きながら大規模小売店舗の設置者(建物の所有者)に一定の配慮を求めていく手続きを定めている。
脱炭素	人間の活動に伴って排出される二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出をできるだけ減らすこと。排出量を減らす具体的な取組みを通じて「炭素を出さない社会」＝「脱炭素社会」をめざす。
地域経済循環	地域で働き、地域で消費することにより、地域内で生み出されたお金や価値が、地域内で繰り返し使われる仕組みを指し、経済が活性化し地域経済の持続的発展をめざす考え方。
地域コミュニティ	地域住民が自主的に参加し、相互交流などを通して住みよい社会をめざす地域社会のこと。
DX	「デジタルトランスフォーメーション」の略で、新たなデジタル技術を用いて生産性の向上や新たな事業モデルの創出などの実現をめざす経済社会システム全体の変革のこと。
特定創業支援等事業	産業競争力強化法に基づき、国から認定を受けた「創業支援等事業計画」において、「経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識をすべて学ぶことができる事業」のこと。本市では、湘南創業塾や独立Navi、湘南ビジネスコンテスト、市内2つの公的インキュベーション施設への入居を位置づけ、これらの事業支援を受けた者に対し、融資利率の優遇や登録免許税の軽減等の優遇措置を行うもの。
な 行	
ナイトタイムエコノミー	夜間帯(日没から翌朝まで)を活用して経済や地域を活性化させる取組みや様々な経済活動のこと。
2040年問題	少子高齢化が進展し、1971年～1974年の第二次ベビーブームに生まれた団塊ジュニア世代が高齢者(65歳以上)になることで、高齢者人口が最大となる2040年に社会が直面する問題の総称のこと。
認定経営革新等支援機関	2012年(平成24年)8月30日に施行された「中小企業経営力強化支援法」により創設された認定制度に基づくもので、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行うため、税務、金融及び企業財務に関する専門的知識や支援に係る実務経験が一定レベル以上の個人、法人、中小企業支援機関等で、「経営革新等支援機関」として国が認定したもののこと。
農商工連携	農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等に取り組むこと。
は 行	
パラダイムシフト	社会や科学、経済などの物事の考え方や仕組み、価値観が根本から大きく変わること。

ビジネスマッチング	企業の事業展開支援等を目的として、発注先、受注先、ビジネスパートナー等を紹介する出会いの場をつくること。
ビッグデータ	従来の方法やシステムでは処理・分析が困難なほど、巨大で多様かつ高速に生成されるデータのこと。大量のデータを活用して社会・経済の課題解決や付加価値向上を図るなど、新たな価値の創造への利用に関心が高まっている。
ベンチャー	新技術、新製品、新サービスなどを生みだし、新分野でリスクを伴う創造的・革新的な事業を展開する小企業・新興企業のこと。
ま 行	
マル経融資	マル経融資(小規模事業者経営改善資金)は、商工会議所や商工会などの経営指導を受けている小規模事業者である商工業者が、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で利用できる制度のこと。
ら 行	
リーマンショック	2008年(平成20年)9月に、アメリカ大手証券会社(投資銀行)リーマン・ブラザーズが、経営破綻したことをきっかけに発生した世界的な株価下落・金融危機のこと。
ロボテラス	ロボテラスは、「さがみロボット産業特区」内で、「生活支援ロボット」の普及・啓発を目的として2014年(平成26年)12月に辻堂駅近隣に開設された。普段の生活空間に近い形でロボットのある暮らしを体験し、身近に感じることができる施設。
ロボリンク	ロボリンクは、「さがみロボット産業特区」内で、「ロボット企業の交流拠点」として2024年(令和6年)11月に藤沢駅近隣に開設された。大企業や部品製造業、大学などが集まり、ロボット企業との商談や共同研究などを行うことができる施設。
わ 行	
ワーク・ライフ・バランス	仕事と家庭、私生活とのバランスを取って、両立を図り、性別や年齢を問わず、すべての人が働きやすい仕組みをつくること。
ワンストップ創業相談	創業相談窓口を藤沢商工会館に一元化し、相談者のニーズに応じた必要な支援が受けられる相談体制のこと。

